

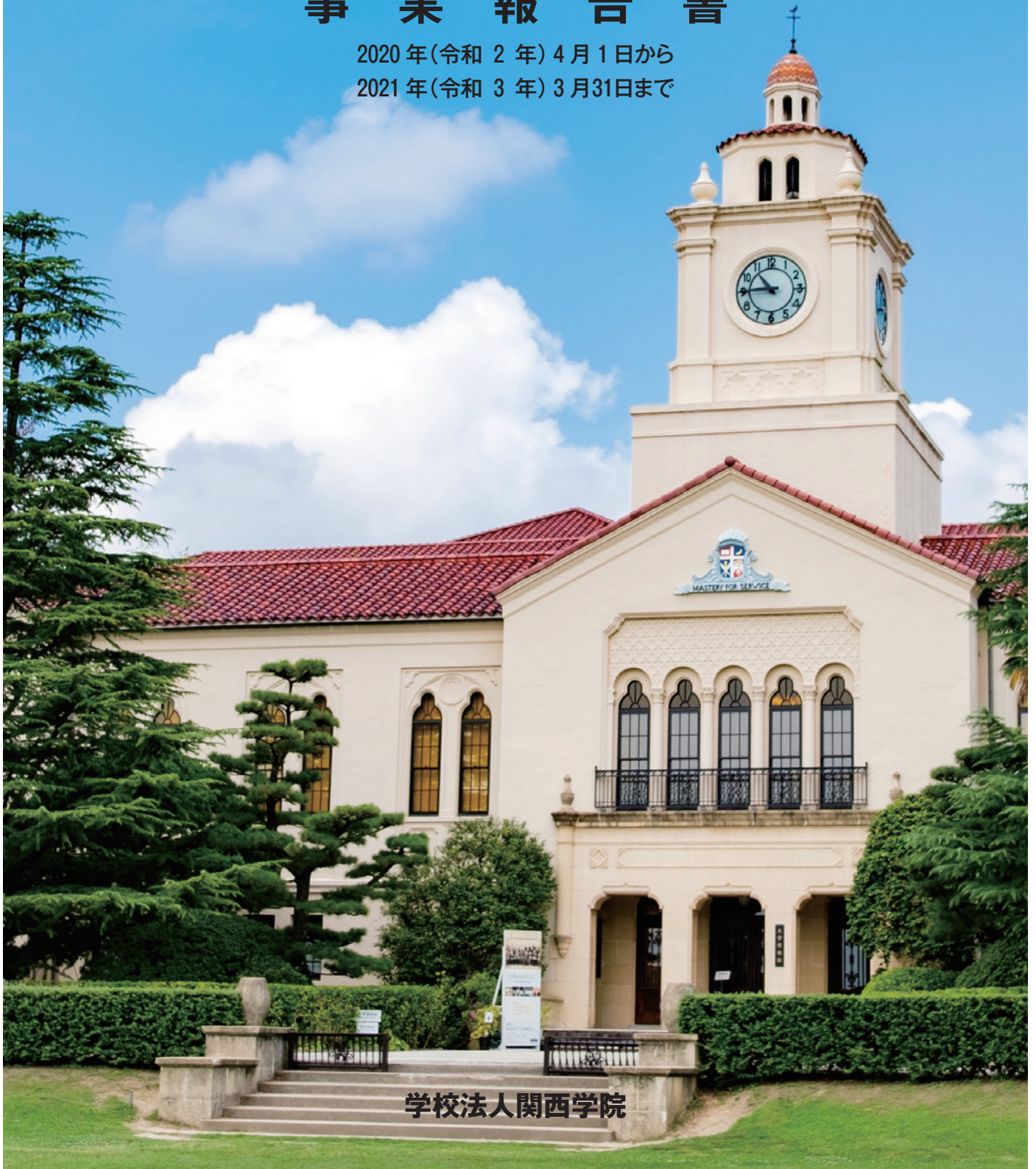


2020年度

# 事業報告書

2020年(令和2年)4月1日から

2021年(令和3年)3月31日まで



学校法人関西学院

# 2020年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 関西学院  
理事長 村上一平

前理事長をはじめ関西学院に連なる先人たちが、様々な困難の中でも堅持し続けた、スクールモットー“Mastery for Service”によって表現されるキリスト教主義に基づく教育という建学の精神を守り継ぎ、更に次の世代にバトンを繋いでいければと考えております。

関西学院では、創立150周年を迎える2039年を見据えて策定された超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」の下、様々な改革を進めております。日々刻々と変化する社会に的確に対応し、関西学院の発展にとって必要であれば果敢にリスクを取りながら、「関西学院で学ぶ者の質を保証」し、国内外の様々な分野で活躍する人材を育てるために、教職員一同、総力を挙げて取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症に対しては、早期に対策本部を立ち上げ、関西学院各校における対応・対策を実行してきました。2020年4月当初からのキャンパス閉鎖や授業のオンライン化など、これまでに経験したことのない対応を続ける中、「コロナ禍による一人の退学者も出さない」という大方針のもと、10億円を超える予算により、学生・生徒・児童・園児に対する支援策を実施してきました。「本当に困っている学生を手厚く支援する」ため、支給奨学金に加えて、卒業後の年収が400万円を超えるまで返済を猶予する無利子の貸与奨学金（「関学HECS型貸与奨学金」）を創設し、また、オンライン授業支援としては、PCやWi-Fiルーターの無償貸与、コンビニエンスストアでのネットプリントサービスの提供などを実施しています。2021年度も刻々変化する状況に機敏に対応するため前年と同規模以上の予算を確保し、学業維持のための各種支援策を継続して実施してまいります。

コロナ禍の収束が未だ見えない中ではありますが、2020年度の経験を活かし、更に深化、発展させるとともに、新しい取り組みを模索し、チャレンジすることで可能な限り質の高い教育研究の実現を目指す努力を継続してまいります。

引き続き本学院の活動にご理解・ご支援をたまわりますようお願いいたします。

## 目次

I. 学校法人の概要	II. 事業の概要
1. ミッションとスクールモットー …………… 02	1. 関西学院大学の教育研究の概要 …………… 10
2. 沿 革 …………… 02	2. 学生・生徒等の納付金 …………… 11
3. 関西学院が設置する学校・施設 …………… 03	3. 中期的な計画及び事業の進捗状況 …………… 12
4. 学生・生徒等の状況 …………… 04	III. 財務の概要
5. 教職員の状況 …………… 05	1. 決算説明 …………… 19
6. 主な運営活動指標等の推移 …………… 06	資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表… 24
7. 役員・評議員の状況 …………… 07	独立監査人の監査報告書・監事監査報告書 …………… 35
8. 組 織 …………… 09	2. 財産目録 …………… 38
	3. 財務データ（経年比較） …………… 40

学校法人関西学院 2020年度事業報告書

発行 学校法人関西学院  
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号  
2021年5月31日  
<https://www.kwansei.ac.jp/>

※本報告書の対象期間は2020年度（令和2年度）ですが、この期間以外の内容も記載しています。



# I. 学校法人の概要

## 1 ミッションとスクールモットー

### ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

### スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

### キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

### 関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansai Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。  
[https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku\\_004435.html](https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html)

## 2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置
1894	新月の校章を制定	2007	東京丸の内キャンパス開設 難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設 大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	学校法人聖和大学と合併 教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設 聖和短期大学、聖和幼稚園を設置 総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設 理工学部数理科学科、人間システム工学科開設
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更	2010	学校法人千里国際学園と合併 関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置 国際学部開設
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1933	校歌「空の翼」発表	2013	教育学部教育学科開設
1934	大学法文学部と商経学部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設 国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援)採択
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科開設 関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
1947	新学制により関西学院中学部開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置 大学副専攻「国連・外交プログラム」設置
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設	2019	西宮北口キャンパス開設
1951	商学部開設		
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		
1960	社会学部開設		
1961	理学部開設		
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設		
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設		
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設		
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転		
2002	理学部が理工学部に変更 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設		
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設		
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		

## 3 関西学院が設置する学校・施設

### 上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神学部  
文学部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科  
社会学部 社会学科  
法学部 法律学科、政治学科  
経済学部  
商学部  
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科  
国際学部 国際学科  
大学院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科  
専門職大学院 経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 枝川 豊  
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 藤原康洋

- 校地面積:348,221.82㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリス設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設  
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス  
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)  
阪急仁川駅から徒歩12分  
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

### 神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学  
理工学部 数理工学、物理学、先進エネルギーナノ工学、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科、人間システム工学科  
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科  
大学院 理工学研究科、総合政策研究科

- 校地面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要  
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設  
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス  
JR新三田駅から神姫バス約15分  
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分  
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

### 聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学  
教育学部 教育学科  
大学院 教育学研究科

聖和短期大学  
1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
学長 千葉武夫  
保育科

### 関西学院幼稚園

1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
2016年度名称変更  
園長 赤木敏之

- 校地面積:35,674.78㎡
- キャンパス概要  
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設  
体育館、グラウンド
- 交通アクセス  
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分  
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

### 宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置  
初等部長 小谷正登  
初等部校長 田近敏之

- 校地面積:13,500.62㎡
- キャンパス概要  
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス  
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

### 千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部  
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 井藤真由美  
全日制課程(普通科)

### 関西学院千里国際中等部

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 井藤真由美

### 関西学院大阪インターナショナルスクール

1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)  
校長 Myles Jackson  
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 校地面積:15,075.47㎡(借地含む)
- キャンパス概要  
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス  
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分  
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

### 大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプロズタワー14階(受付)

- キャンパス概要  
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス  
阪急大阪梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

### 東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビエタワー10階

- キャンパス概要  
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス  
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

### 西宮北口キャンパス 兵庫県西宮市高松町5番22号 阪急西宮ガーデンズ ゲート館7階~10階

関西学院大学  
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)

- 概要  
2019年4月開設。放課後学習支援の関西学院クレセントスクールなどを実施するNISHIKITA CROSS、司法研究科、地域の「こころの健康」に寄与する文学部心理学実践センターを設置。

### 千刈キャンパス 兵庫県三田市香下1817-1

- 概要  
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンパスセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

### 立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概要  
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

### 戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越水ヶ原3672-2

- 概要  
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

4 学生・生徒等の状況

(単位：名)

	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	11	17	28	120	70	53	123	30	15	13	28	120	66	56	122
文学部	770	274	508	782	3,080	1,120	2,172	3,292	770	286	521	807	3,080	1,126	2,108	3,234
社会学部	650	270	374	644	2,600	1,225	1,553	2,778	650	266	380	646	2,600	1,196	1,532	2,728
法学部	680	382	284	666	2,720	1,685	1,266	2,951	680	387	285	672	2,720	1,652	1,229	2,881
経済学部	680	412	204	616	2,720	1,957	935	2,892	680	425	277	702	2,720	1,897	976	2,873
商学部	650	319	307	626	2,600	1,568	1,253	2,821	650	357	319	676	2,600	1,503	1,252	2,755
理工学部	700	482	191	673	2,800	2,093	798	2,891	700	497	191	688	2,800	2,030	790	2,820
総合政策学部	590	256	313	569	2,420	1,138	1,405	2,543	590	242	327	569	2,420	1,108	1,390	2,498
人間福祉学部	300	114	174	288	1,200	526	731	1,257	300	140	173	313	1,200	540	718	1,258
教育学部	350	87	261	348	1,410	445	1,014	1,459	350	92	275	367	1,410	414	1,053	1,467
国際学部	300	89	198	287	1,200	407	856	1,263	300	99	221	320	1,200	392	857	1,249
合 計	5,700	2,696	2,831	5,527	22,870	12,234	12,036	24,270	5,700	2,806	2,982	5,788	22,870	11,924	11,961	23,885

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
関西学院大学 収容定員充足率	1.05	1.07	1.07	1.06	1.04

(単位：名)

	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
大学院 神学研究科	10	5	3	8	20	9	5	14	10	4	1	5	20	10	4	14
文学研究科	64	16	14	30	128	32	39	71	64	13	16	29	128	35	33	68
社会学研究科	12	1	7	8	24	6	10	16	12	4	13	17	24	7	20	27
法学研究科	45	5	5	10	90	14	12	26	45	5	4	9	90	10	10	20
経済学研究科	30	4	4	8	60	8	5	13	30	3	0	3	60	7	4	11
商学研究科	30	6	5	11	60	8	8	16	30	3	5	8	60	9	11	20
理工学研究科	242	179	52	231	389	311	99	410	242	205	62	267	484	384	118	502
総合政策研究科	50	4	3	7	100	8	10	18	50	14	7	21	100	18	11	29
言語コミュニケーション文化研究科	30	5	15	20	60	14	29	43	30	5	12	17	60	10	30	40
人間福祉研究科	8	2	7	9	16	8	11	19	8	4	2	6	16	7	10	17
教育学研究科	6	2	2	4	12	3	5	8	6	2	5	7	12	4	7	11
国際学研究科	6	2	1	3	12	6	2	8	6	0	1	1	12	4	2	6
合 計	533	231	118	349	971	427	235	662	533	262	128	390	1,066	505	260	765
博士課程後期課程																
神学研究科	2	0	2	2	6	1	3	4	2	0	0	0	6	1	3	4
文学研究科	20	10	5	15	60	16	21	37	20	3	3	6	60	17	13	30
社会学研究科	4	2	2	4	12	7	6	13	4	4	0	4	12	9	5	14
法学研究科	6	2	0	2	18	5	1	6	6	2	1	3	18	4	1	5
経済学研究科	3	2	0	2	9	3	0	3	3	0	0	0	9	2	0	2
商学研究科	5	0	1	1	15	2	4	6	5	1	0	1	15	3	2	5
理工学研究科	26	6	2	8	66	18	6	24	26	3	2	5	72	15	7	22
総合政策研究科	5	0	0	0	15	2	2	4	5	1	0	1	15	3	1	4
言語コミュニケーション文化研究科	3	1	5	6	9	4	9	13	3	0	2	2	9	4	8	12
人間福祉研究科	5	2	0	2	15	4	11	15	5	1	0	1	15	3	7	10
教育学研究科	3	1	1	2	9	2	5	7	3	0	1	1	9	1	5	6
国際学研究科	2	0	1	1	6	1	2	3	2	0	0	0	6	1	1	2
経営戦略研究科	4	3	0	3	12	10	2	12	4	2	1	3	12	14	4	18
合 計	88	29	19	48	252	75	72	147	88	17	10	27	258	77	57	134
専門職学位課程																
司法研究科	30	14	7	21	90	42	20	62	30	7	15	22	90	48	29	77
経営戦略研究科	170	66	31	97	340	177	87	264	170	66	40	106	340	176	94	270
合 計	200	80	38	118	430	219	107	326	200	73	55	128	430	224	123	347
総 合 計	821	340	175	515	1,653	721	414	1,135	821	352	193	545	1,754	806	440	1,246

\* 専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

※各年度5月1日現在

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

(単位：名)

	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
聖和短期大学	150	-	136	136	300	-	287	287	150	-	141	141	300	-	274	274
	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院高等部	350	239	143	382	1,050	704	429	1,133	350	240	150	390	1,050	709	434	1,143
関西学院中部	230	138	110	248	690	415	311	726	230	149	103	252	690	419	318	737
関西学院千里国際高等部	96	34	57	91	288	102	178	280	96	27	59	86	288	96	186	282
関西学院千里国際中等部	96	26	46	72	288	90	142	232	96	31	37	68	288	96	134	230
関西学院初等部	90	40	50	90	540	247	299	546	90	46	44	90	540	253	294	547
	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院幼稚園	-	45	34	79	300	96	107	203	-	40	38	78	300	110	105	215

\*収容定員は学則(園則)に定める総定員

	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大阪インターナショナルスクール	-	-	-	-	280	134	135	269	-	-	-	-	280	133	138	271
	2019年度(ご参考)								2020年度							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
設置する全学校の総合計	7,533	3,558	3,582	7,140	28,259	14,743	14,338	29,081	7,533	3,691	3,747	7,438	28,360	14,546	14,284	28,830

\*各年度5月1日現在

\*入学定員と入学者数は編入学を含まない

## 5 教職員の状況

### ● 教 員

(単位：名)

学 校 名	本 務 (兼務)	2019年度 (ご参考)			2020年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教授	415	81	496	410	82	492
	准教授	76	38	114	78	38	116
	講師	63	35	98	65	34	99
	助教	31	9	40	35	10	45
	合計	585	163	748	588	164	752
	(合計)	710	412	1,122	683	393	1,076
聖和短期大学	教授	3	4	7	2	4	6
	准教授	2	2	4	2	2	4
	講師	2	2	4	2	2	4
	助教	0	0	0	0	0	0
	合計	7	8	15	6	8	14
	(合計)	13	22	35	8	18	26
関西学院高等部	合計	41	11	52	44	11	55
(合計)	44	28	72	36	28	64	
関西学院中部	合計	22	14	36	23	14	37
(合計)	7	13	20	6	11	17	
関西学院千里国際高等部	合計	28	14	42	24	15	39
(合計)	28	28	56	25	30	55	
関西学院千里国際中等部	合計	8	15	23	6	16	22
(合計)	28	19	47	27	24	51	
関西学院初等部	合計	18	14	32	18	14	32
(合計)	3	6	9	2	5	7	
関西学院幼稚園	合計	6	10	16	5	11	16
(合計)	1	6	7	0	5	5	
関西学院大阪インターナショナルスクール	合計	13	27	40	11	22	33
(合計)	12	9	21	9	13	22	
全学校合計		728	276	1,004	725	275	1,000
(全学校合計)		846	543	1,389	796	527	1,323
総 合 計		1,574	819	2,393	1,521	802	2,323

\*文部科学省「学校基本調査」の回答による

### ● 職 員

(単位：名)

学 校 名	本 務	2019年度 (ご参考)			2020年度		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事務	224	211	435	233	247	480
	教務	22	69	91	19	69	88
	医 療	2	13	15	2	14	16
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	1	0	1
	合計	250	293	543	256	330	586
聖和短期大学	事務	2	2	4	1	2	3
	教務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	2	3	5	1	3	4
関西学院高等部	事務	3	6	9	2	9	11
	その他	0	8	8	0	8	8
	合計	3	14	17	2	17	19
関西学院中部	事務	2	4	6	3	2	5
	その他	0	1	1	0	1	1
	合計	2	5	7	3	3	6
関西学院千里国際高等部	事務	2	5	7	2	5	7
	その他	0	0	0	0	4	4
	合計	2	5	7	2	9	11
関西学院千里国際中等部	事務	1	5	6	1	5	6
	その他	0	7	7	0	7	7
	合計	1	12	13	1	12	13
関西学院初等部	事務	1	2	3	1	2	3
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	2	3	1	2	3
関西学院幼稚園	事務	1	1	2	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	1	1	2	1	1	2
関西学院大阪インターナショナルスクール	事務	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4	4	0	4	4
	合計	0	4	4	0	4	4
総 合 計	事務	236	236	472	244	273	517
	教務	22	70	92	19	70	89
	医 療	2	13	15	2	14	16
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	20	21	1	24	25
	合計	262	339	601	267	381	648

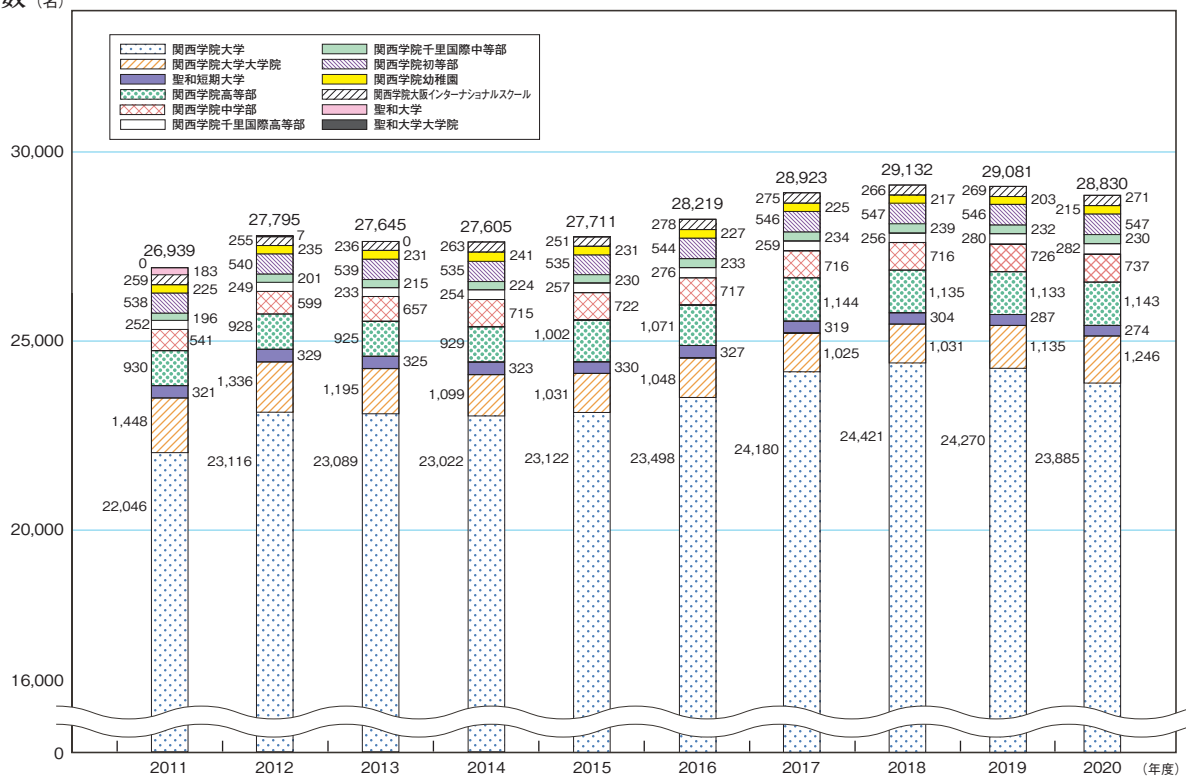
\*文部科学省「学校基本調査」の回答による

\*各年度5月1日現在

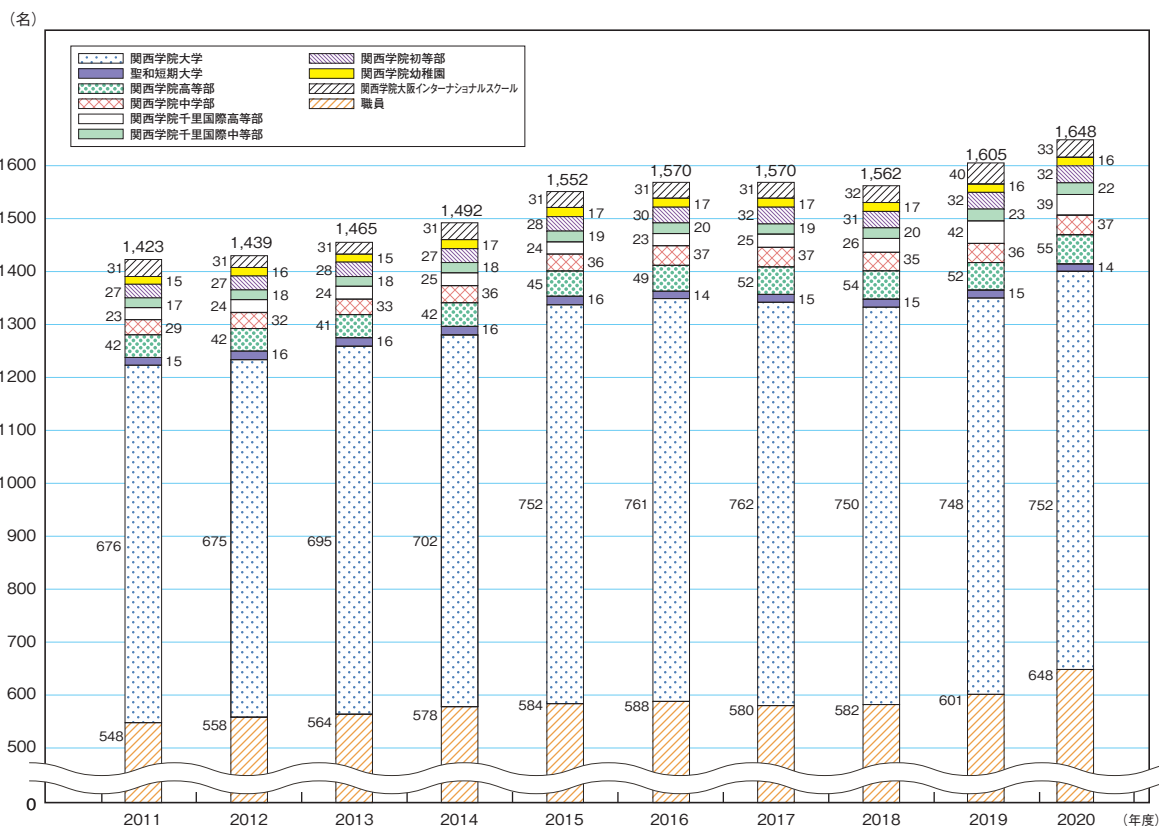


## 6 主な運営活動指標等の推移

### ● 学生・生徒等数 (名)



### ● 教職員数 (本務)



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による  
 ・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数  
 ・教職員数は、本務者の人数  
 ・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可  
 ・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

## 7 役員・評議員の状況

## ● 役員 (\*印：常勤)

	2019年度(ご参考)			2020年度		
	氏名		選任区分	氏名		選任区分
理事長	平松 一夫	*	第6号 評議員会選出	平松 一夫	*	第6号 評議員会選出
副理事長	村田 治	*	第2号 学長	村田 治	*	第2号 学長
	脇阪 聰史	*	第6号 評議員会選出	脇阪 聰史	*	第6号 評議員会選出
常務理事	清水 勝	*	第5号 事務局長	福中 修二	*	第5号 事務局長
常任理事	加藤 知	*	第8号 理事長選任	小野 宏	*	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	*	第8号 理事長選任	加藤 知	*	第8号 理事長選任
	富田 宏治	*	第8号 理事長選任	小菅 正伸	*	第8号 理事長選任
	長峯 純一	*	第8号 理事長選任	富田 宏治	*	第8号 理事長選任
	福中 修二	*	第8号 理事長選任	長峯 純一	*	第8号 理事長選任
	柳屋 孝安	*	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	*	第8号 理事長選任
	舟木 讓	*	第1号 院長	舟木 讓	*	第1号 院長
理事	井藤真由美	*	第3号 学校長	井藤真由美	*	第3号 学校長
	枝川 豊	*	第3号 学校長	枝川 豊	*	第3号 学校長
	山本 俊正	*	第4号 宗教総主事	嶺重 淑	*	第4号 宗教総主事
	Mackenzie D. Clugston	*	第6号 評議員会選出	Mackenzie D. Clugston	*	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	*	第6号 評議員会選出	神余 隆博	*	第6号 評議員会選出
	西名 弘明	*	第6号 評議員会選出	西名 弘明	*	第6号 評議員会選出
	日浦 直美	*	第6号 評議員会選出	日浦 直美	*	第6号 評議員会選出
	市川 晃	*	第7号 理事会選任	市川 晃	*	第7号 理事会選任
	川上 徹也	*	第7号 理事会選任	川上 徹也	*	第7号 理事会選任
	工藤 稔	*	第7号 理事会選任	工藤 稔	*	第7号 理事会選任
	鈴木 篤	*	第7号 理事会選任	鈴木 篤	*	第7号 理事会選任
	武田 政義	*	第7号 理事会選任	武田 政義	*	第7号 理事会選任
	藤野 隆雄	*	第7号 理事会選任	藤野 隆雄	*	第7号 理事会選任
	村上 一平	*	第7号 理事会選任	村上 一平	*	第7号 理事会選任
監事	澤 登	*		澤 登	*	
	鈴木 敏之	*		鈴木 敏之	*	
	仲尾 彰記	*		仲尾 彰記	*	
	宮本 寛爾	*		宮本 寛爾	*	
任期※	2019年4月1日～2022年3月31日					
定員	理事：25名、監事：4名					

- ・業務執行理事は、理事長・副理事長・常務理事・常任理事
- ・各年度4月1日現在（最新の状況は右記のURLをご覧ください。[https://www.kwansei.ac.jp/kwansei\\_019050.html](https://www.kwansei.ac.jp/kwansei_019050.html)）

※印：理事就任の条件となっている職はその任期。任期中の退任日及びその後任としての就任日は省略

## 責任限定契約について

私立学校法第44条の5で準用する一般社団・財団法人法第115条の定めに基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結。

- ・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員
- ・契約内容（概要）：金120万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

## 役員賠償責任保険契約について

令和2年4月1日から役員賠償責任保険に加入。加入に際しては私立学校法第40条の5で準用する一般社団・財団法人法第84条の定めに基づき、理事会において事実を開示の上、承認（保険料の一部を役員各個人が負担）。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項および特定危険不担保特約条項・有価証券賠償責任等不担保特約条項付帯の役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：5億円（保険期間：1年間）



## ● 評議員 (\*印：理事と兼務)

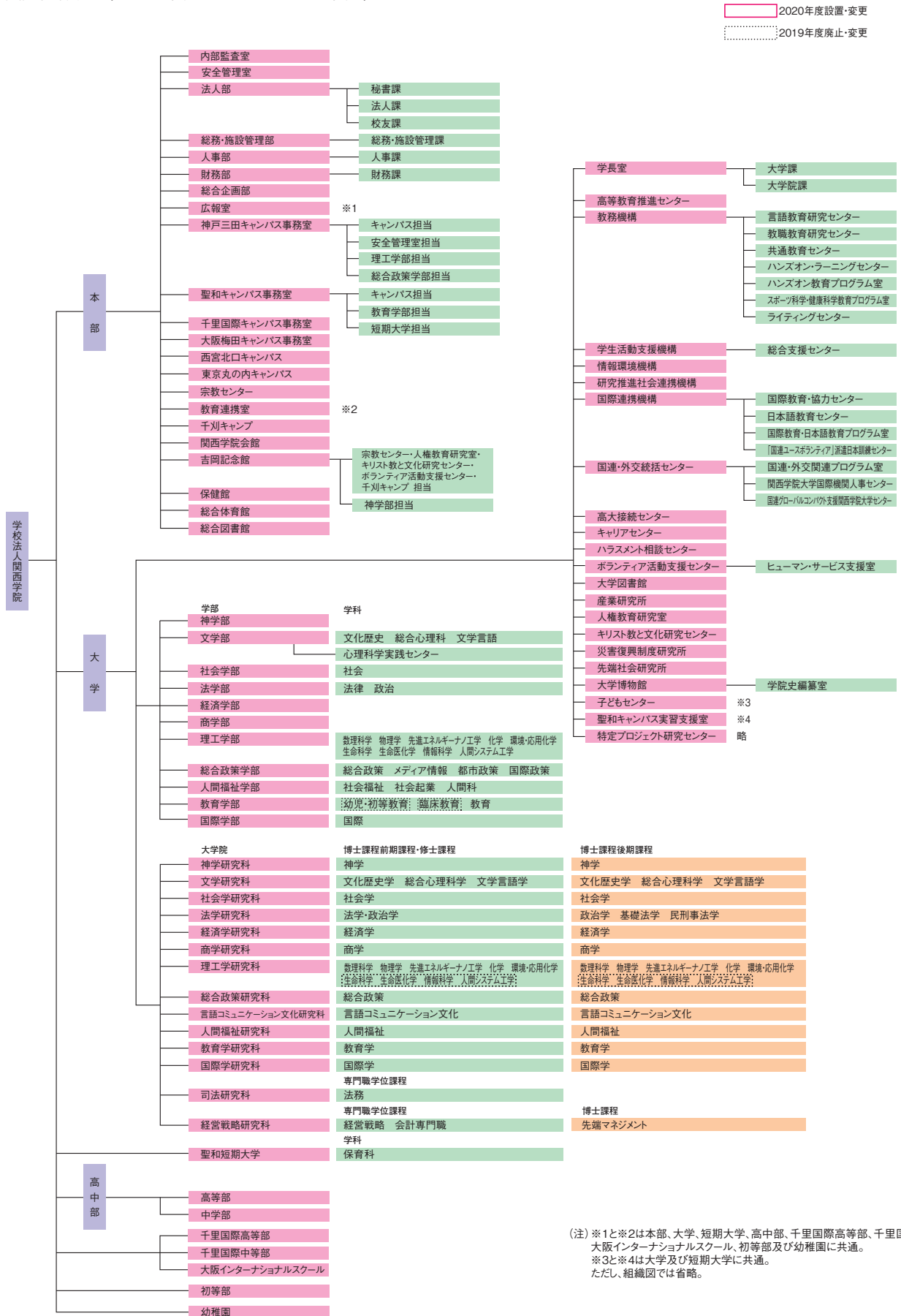
選任区分	2019年度(ご参考)	2020年度
	氏名	氏名
第1号 院長	舟木 讓 *	舟木 讓 *
第2号 学長	村田 治 *	村田 治 *
第3号 学校長	赤木 敏之 井藤真由美 * 枝川 豊 * William Kralovec 田近 敏之 千葉 武夫 藤原 康洋	赤木 敏之 井藤真由美 * 枝川 豊 * Myles Jackson 田近 敏之 千葉 武夫 藤原 康洋
第4号 宗教総主事	山本 俊正 *	嶺重 淑 *
第5号 教役者	野田 和人 廣瀬規代志 向井 希夫 山崎 英穂	野田 和人 廣瀬規代志 向井 希夫 山崎 英穂
第6号 宣教師	小海 光 Julia 碧 Thrasher Christian M.Hermansen 林 美恩	小海 光 Julia 碧 Thrasher Christian M.Hermansen Yamamoto Claudia Genung
第7号 卒業生	川上 徹也 * 倉智 春吉 高原 利雄 辰馬 勝 富田 順治 西名 弘明 * 水垣 宏隆 村上 一平 * 村上 英三 山中 英雄	川上 徹也 * 倉智 春吉 高原 利雄 辰馬 勝 富田 順治 西名 弘明 * 水垣 宏隆 村上 一平 * 村上 英三 山中 英雄
第8号 保護者	金丸 康治 田口 明宏	田口 明宏 那須 善行
第9号 学識経験者	神余 隆博 * 平松 一夫 *	神余 隆博 * 平松 一夫 *
第10号 教職員	大鹿 薫久 加藤 知 * 小菅 正伸 * 武田 文 田中 敦 田和 正孝 豊原 法彦 長峯 純一 * 田澤 秀信 安田 栄三 石原 誠 大寺 将史 小野 宏 清水 勝 * 藤田 忠弘	加藤 知 * 小菅 正伸 * 武田 文 田中 敦 田和 正孝 豊原 法彦 長峯 純一 * 日浦 直美 * 田澤 秀信 安田 栄三 石原 誠 大寺 将史 小野 宏 * 清水 勝 * 藤田 忠弘
第11号 教育理解者	Mackenzie D. Clugston * 高田 厚 武田 政義 * 新田 信昭 脇阪 聰史 *	Mackenzie D. Clugston * 高田 厚 武田 政義 * 新田 信昭 脇阪 聰史 *
任期※	2019年4月1日～2022年3月31日	
定員	52名	

• 各年度4月1日現在（最新の状況は右記のURLをご覧ください。[https://www.kwansei.ac.jp/kwansei\\_019050.html](https://www.kwansei.ac.jp/kwansei_019050.html)）

※印：評議員就任の条件となっている職はその任期。任期途中の退任日及びその後任としての就任日は省略

8 組織

●関西学院組織図 (2019年度(ご参考)~2020年度)



## Ⅱ. 事業の概要

### 1 関西学院大学の教育研究の概要

#### 入学試験の状況 (2021年度入学試験)

(単位:名)

	一般入試					各種入試				合計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	114	112	46	7	10	34	33	18	30	148	145	64
文学部	479	4,062	3,990	1,358	253	291	550	539	456	770	4,612	4,529	1,814
社会学部	400	2,922	2,877	946	174	250	565	556	374	650	3,487	3,433	1,320
法学部	415	2,973	2,900	1,036	262	265	546	505	454	680	3,519	3,405	1,490
経済学部	387	3,065	2,989	1,235	60	293	638	630	457	680	3,703	3,619	1,692
商学部	370	3,207	3,164	1,082	109	280	501	427	355	650	3,708	3,591	1,437
人間福祉学部	198	1,357	1,330	394	84	102	272	265	192	300	1,629	1,595	586
国際学部	135	1,428	1,404	237	16	165	486	457	278	300	1,914	1,861	515
教育学部	204	1,841	1,818	448	50	146	377	374	256	350	2,218	2,192	704
総合政策学部	285	2,163	2,120	697	217	210	547	531	332	495	2,710	2,651	1,029
理学部	113	2,584	2,541	813	223	67	136	132	105	180	2,720	2,673	918
工学部	166	3,544	3,463	859	209	99	290	288	180	265	3,834	3,751	1,039
生命環境学部	144	2,575	2,538	736	306	84	218	214	166	228	2,793	2,752	902
建築学部	80	1,782	1,747	323	264	52	72	71	59	132	1,854	1,818	382
合計	3,396	33,617	32,993	10,210	2,234	2,314	5,232	5,022	3,682	5,710	38,849	38,015	13,892

\*一般入試: 全学日程・学部個別日程・関学独自方式日程・共通テスト試験利用  
 \*各種入試: 一般入試以外の入試  
 \*募集人員: 各種入試の若干名は含まない  
 \*補欠合格者数には追加合格者を含む

#### 学位授与者数(卒業生数)

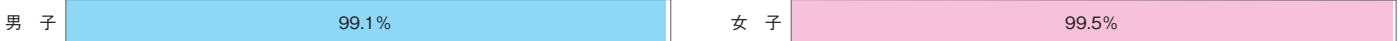
(単位:名)

	2020年度	累計
学士学位授与者数	5,903	234,423
修士学位授与者数	322	10,167
博士学位授与者数	28	1,142
専門職学位授与者数	137	3,030
合計	6,390	248,762

\*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

#### 卒業後の進路状況(学部)

##### ●就職率(2020年度)



##### ●就職・大学院進学状況(推移)

(単位:名)

	進路	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		就職	民間企業 4,008	3,909	4,152	4,563
就職	官公庁	267	278	266	284	332
	教員	214	225	198	185	207
	上記以外	26	24	23	37	58
	進学	自大学院	209	249	303	344
進学	他大学院	79	75	82	87	118
	その他	13	12	11	11	24
	その他	415	358	374	410	556
合計	5,231	5,130	5,409	5,921	5,903	

詳しくは右記のURLをご覧ください。 [https://www.kwansei.ac.jp/c\\_cppo/index.html](https://www.kwansei.ac.jp/c_cppo/index.html)

#### 国際交流の状況

##### ●国際交流協定締結先機関(2021年3月)

国・地域名	アメリカ	カナダ	メキシコ	コロンビア	ブラジル	アイスランド	アイルランド	イギリス	オーストラリア	オランダ	クロアチア	スウェーデン	スロベニア	チェコ共和国	デンマーク	ドイツ	ノルウェー	フィンランド	ベルギー	ポーランド	ラトビア	ルーマニア	ロシア	インドネシア	韓国	カンボジア	シンガポール	台湾	中国	中国(香港)	中国(マカオ)	ネパール	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モンゴル	インドネシア	オーストラリア	ニュージーランド	アジア全般	国連機関	日本	合計		
計	51	15	2	1	2	3	1	1	17	7	2	5	1	2	4	3	3	12	2	13	2	3	1	1	1	2	7	17	1	2	1	1	1	1	5	6	3	1	2	1	1	14	3	3	6	1	280

詳しくは右記のURLをご覧ください。 <https://ciec.kwansei.ac.jp/>

#### 3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

関西学院大学では学部・研究科ごとに3つの方針を設定しております。

詳しくは右記のURLをご覧ください。 [https://www.kwansei.ac.jp/university/university\\_019053.html](https://www.kwansei.ac.jp/university/university_019053.html)



2 学生・生徒等の納付金 (2020年度)

● 関西学院大学

(単位：円)

学部等	入学年度	学年	授業料	入学金	実験実習費	教育充実費	合計
文系A	2020	1	723,000	200,000	*	182,000	1,105,000
文系B			891,000	200,000	*	218,000	1,309,000
文系C			976,000	200,000	*	235,000	1,411,000
文系D			852,000	200,000	23,000	209,000	1,284,000
総合政策			978,000	200,000	25,000	235,000	1,438,000
理工	1,102,000	200,000	106,000	266,000	1,674,000		
文系A	2019	2	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D			922,000	—	52,000	243,000	1,217,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工	1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000		
文系A	2018	3	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D			804,000	—	35,000	212,000	1,051,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工	1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000		
文系A	2017	4	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D			804,000	—	35,000	212,000	1,051,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工	1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000		

\*文系A：神・文（総合心理科学科を除く）・社会・法・経済・商学部、文系B：人間福祉学部、  
文系C：教育・国際学部、文系D：文学部総合心理科学科  
\*学部、学科、専修、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・  
関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合計
関西学院高等部	2020	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2019	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2018	3	532,000	—	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院中学部	2020	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2019	2	635,000	—	249,000	—	—	884,000
	2018	3	532,000	—	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院千里国際高等部	2020	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
	2019	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2018	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
関西学院千里国際中等部	2020	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
	2019	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2018	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
関西学院初等部	2020	1	800,000	200,000	200,000	—	—	1,200,000
	2019	2	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2018	3	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2017	4	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2016	5	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2015	6	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000

\*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、  
インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記の他に別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	入学金	授業料	教育充実費	合計
幼児部（短縮授業）	330,000	1,607,000	210,000	2,147,000
幼児部（平常授業）	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
小学部	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
中等部及び高等部1・2年	330,000	2,148,000	275,000	2,753,000
高等部3・4年	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000
ポストグラジュエイト	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000

\*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計		
文系A (神・文（総合心理科学専攻心理科学領域を除く）・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)	2020	1	530,000	200,000	—	*	159,000	889,000		
文系B (人間福祉研究科、国際学研究科)			635,000	200,000	—	*	191,000	1,026,000		
文系C (教育学研究科)			687,000	200,000	—	*	207,000	1,094,000		
文系D (文学研究科総合心理科学専攻心理科学領域)			607,000	200,000	—	52,000	182,000	1,041,000		
総合政策			687,000	200,000	—	*	207,000	1,094,000		
理工			715,000	200,000	—	87,000	208,000	1,210,000		
文系A (神・文（総合心理科学専攻心理科学領域を除く）・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)			2019	2	530,000	—	—	*	159,000	689,000
文系B (人間福祉研究科、国際学研究科)					635,000	—	—	*	191,000	826,000
文系C (教育学研究科)					687,000	—	—	*	207,000	894,000
文系D (文学研究科総合心理科学専攻心理科学領域)					607,000	—	—	52,000	182,000	841,000
総合政策	687,000	—			—	25,000	207,000	919,000		
理工	715,000	—			—	87,000	208,000	1,010,000		

\*特定の授業科目等、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 博士課程後期課程

(単位：円)

研究科	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
全研究科	全	全	432,000	200,000	—	*	131,000	763,000

\*社会学研究科で特定の授業科目を履修する者は実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計	
司法	2020	1	1,055,000	200,000	—	—	225,000	1,480,000	
	2019	2	1,145,000	—	—	—	225,000	1,370,000	
	2018	3	1,120,000	—	25,000	—	225,000	1,370,000	
経営戦略	企業経営戦略コース	2020	1	770,000	200,000	—	—	225,000	1,195,000
		2019	2	770,000	—	—	—	225,000	995,000
	国際経営コース	2020	1	1,440,000	200,000	—	—	225,000	1,865,000
		2019	2	1,440,000	—	—	—	225,000	1,665,000
会計専門職	2020	1	1,140,000	200,000	—	—	225,000	1,565,000	
	2019	2	1,140,000	—	—	—	225,000	1,365,000	

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合計
2020	1	826,000	300,000	4,000	10,000	235,000	1,375,000
2019	2	938,000	—	4,000	8,000	275,000	1,225,000

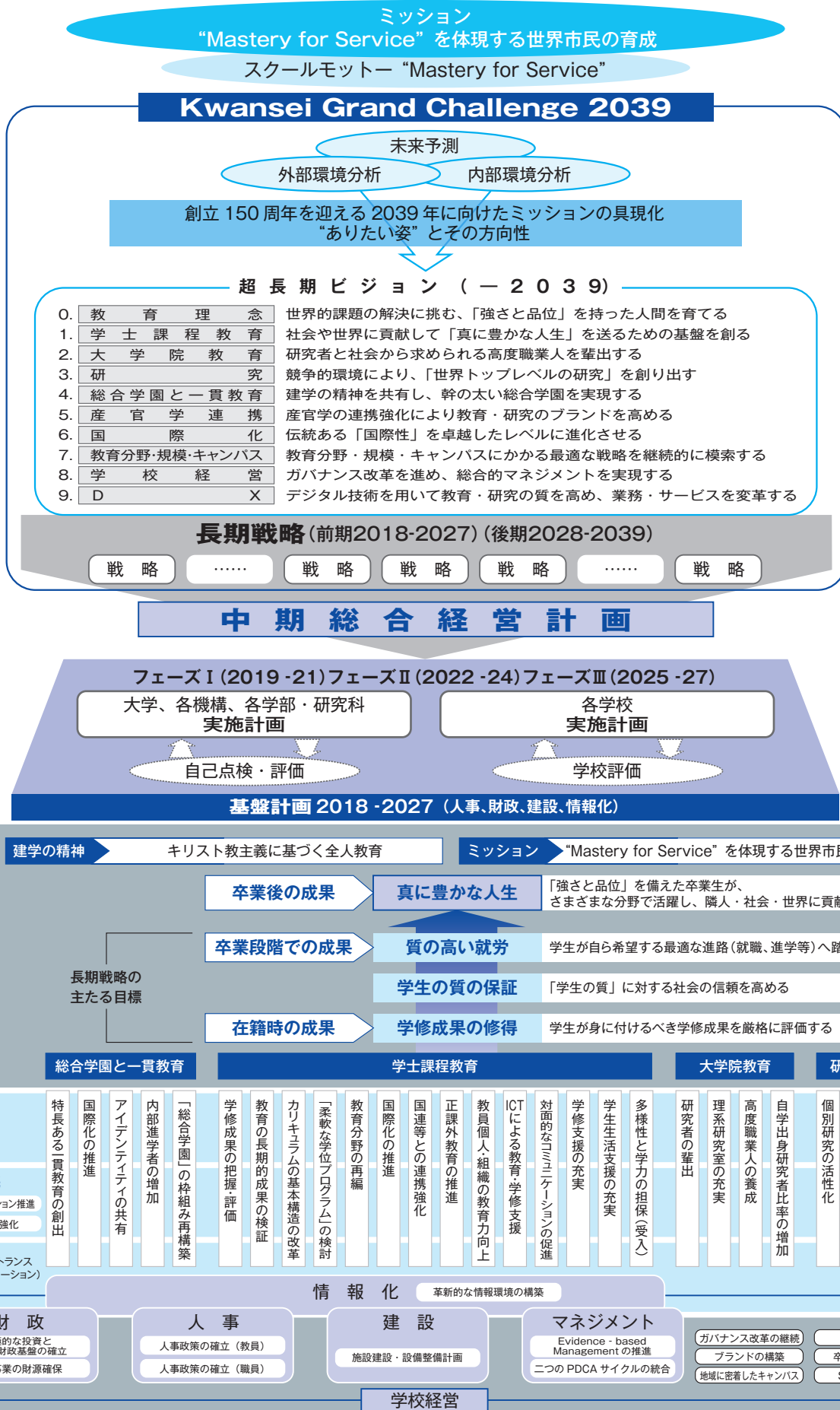
● 関西学院幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費	合計
3歳児	336,000	100,000	50,000	24,000	8,000	518,000
4歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000
5歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000

3 中期的な計画及び事業の進捗状況

●全体像



## ● 2020年度の主たる事業計画

## ①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
国際関連事業	<p>2020年度は、7年目を迎える文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」を中心に展開しました。第2フェーズ(2017~2019年度)の達成状況を元に中間評価を受審し、前回と同様、A評価を獲得することができました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受けて、国際的な移動が困難となる中、COIL(Collaboration Online International Learning)やVE(Virtual Exchange)と呼ばれるオンラインを活用した新しい国際交流プログラムを開発し、コロナ禍においてもより多くの学生が海外の大学生と密に交流できる機会を創出しました。</p> <p>①協定に基づく海外派遣学生数は2年連続、国内トップクラスの実績(学生の海外派遣2019年度実績) 2019年度は1,632人の学生を海外協定大学に派遣し、僅差で国内大学2位となりました。1位を獲得した2018年度に続き、国内トップクラスを誇る派遣数となりました。2020年度はコロナ禍で国際的な移動が困難な状況になりましたが、これまで培った協定大学との関係のもとにCOILやVEと呼ばれるオンラインを活用した新しい国際交流プログラムを開発し、コロナ禍においても協定大学を中心とした海外の大学生と密に交流する機会を創出しました。このようなオンラインプログラムについては、派遣再開後には対面とオンラインを併用したハイブリッド型化することを目指しています。他にもCross-Cultural Collegeや協定校で実施していた外国語研修等の多様なプログラムをオンライン化した結果、コロナ禍においても約300名の学生が国際教育プログラムに参加することができました。2021年度に向けてはSGU推進費を各学部割り当てることで、オンラインによる海外学生との共修を重視したプログラムのさらなる拡充を目指します。</p> <p>②コロナ禍による入国制限で短中期の学生受入が難航する中、オンラインプログラムへの変更に着手 外国人留学生の受入についてもコロナ禍による入国制限を受けて、短期プログラムや交換学生の受入を中止しました。そのような状況下でも、Summer Schoolで関係を構築した米国・トリニティ大学とのCOIL科目や、日本語短期プログラムのオンライン化などにより海外の学生と関学生が共修・交流できる機会を確保しました。また、2021年9月に開寮する国際教育寮(有光寮)で実施する共修や融合機会創出のためのプログラム検討を進めました。</p> <p>③大学院「国連・外交コース」第3期修了生輩出、国連・外交一貫教育スキームの具現化 2020年度は大学院(修士レベル)「国連・外交コース」から第3期生を5人輩出しました。修了生らは同コース所定の課程(すべて英語で授業)から23単位を修得し、国際機関でのインターンシップ等を通じて国際機関職員等に求められる実践的能力を身に付けました。 また、2020年4月には、院内の高校を卒業し学部副専攻「国連・外交プログラム」を履修後、早期卒業で2名が大学院「国連・外交コース」に進学し、総合学園として私学の特長を活かした高校~大学~大学院のロングレンジでの人材育成が実現しつつあります。</p> <p>④英語教育の充実 2020年度は質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化しました。2017年度から強化している習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験のスコア対策プログラム等の充実、英語学習のe-learningアカウントの無償提供の決定(2021年度利用開始)など、一層の充実をはかりました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化の推進</li> <li>・国連・国際機関との連携強化</li> <li>・学生生活支援の充実(寮)</li> </ul>	620,976



<p>就職支援・キャリア教育 関連事業</p>	<p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症により、企業の採用活動の中止、採用数の抑制など学生(大学4年生・大学院博士前期課程2年生)の就職活動に大きな影響がありました。特に4月~5月の緊急事態宣言による採用・選考活動の中断は、学生の進路決定の遅れにつながり、年間を通じて就職決定状況が前年度を下回りました。そうした状況下でも円滑な就職活動に繋がるよう、個人面談や学内企業セミナー(参加企業数190社、参加学生数1,996人)をオンラインで実施するとともに、進路調査に基づいた求人紹介等を行うことで最終的には前年度並みの就職決定状況となりました。</p> <p>大学3年生・大学院博士前期課程1年生対象のキャリア・就職支援は、コロナ禍のため2か月遅れてのスタートとなりましたが、キャリアガイダンスをオンラインで開催(2,849名参加)し、業界企業研究やインターンシップなど就職支援の動画コンテンツ(KGキャリアチャンネル)も48本配信しました。学生に寄り添い、不安や悩み丁寧に伝える個人面談は対面とオンラインを併用し、年間で25,551件(前年度比5,912件増加)にのびりました。特に緊急事態宣言下に臨時対応した電話相談(7,452件)が大きな増加要因となりました。</p> <p>コロナ禍においても適宜オンライン化を進めることで支援レベルを落とすことなく、高い就職実績を維持しています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「質の高い就労」の実現</li> </ul>	<p>137,732</p>
<p>学部教育改革 関連事業</p>	<p>本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定めています。2020年度は、全学部のDP(ディプロマ・ポリシー)に「Kwansei コンピテンシーの修得」を追加しました。</p> <p>2019年度に引き続き、文理を問わず AI・データサイエンス関連の知識を持ち、その知識を活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材の育成を行う「AI 活用人材育成科目」を拡充し、2020年度は「AI 活用発展演習」等9科目を開講しました。その一方で、「AI 活用入門」等履修を希望しても抽選で外れる多くの学生に対応して、完全 e-learning 化したバーチャルラーニング版を開発し、2021年度より提供すべくカリキュラム改正を行いました。また、「学校(ホーム)を出て、実社会(アウェイ)を経験する」ハンズオン・ラーニング(実践型学習)科目を提供し、学生が企業や地域等との実践的な学びを通じて、主体的な学修者として成長できる機会を設けています。コロナ禍でも21科目78クラスを開講し、約2400名の履修がありました。主な取り組みとしては、提示されたプロジェクト(PJ)を実施するハンズオン・インターンシップを、地域・企業を深く理解し目指すべき姿を共に考える(自らPJ化する)内容にフルモデルチェンジするなどブラッシュアップし、また2021年度に向けては、学部や専門の異なるチーム(3人)を編成し、テーマ設定から、計画書の作成、“現場”での活動までの全プロセスに関わる「ハンズオン・アドバンスト」、大阪城と天王寺に近接する教育と歴史豊かな上本町をフィールドとする「社会探究実践演習(大阪・上本町)」を新設しました。</p> <p>法学部では、2021年度より現在のコース制を、到達目標別に特修、司法・ビジネス、公共政策、グローバル法政、法政社会歴史の5つのコースに改編し、各学生が自身の興味・関心、将来像に沿って効果的に学ぶ環境を整備しました。特に、選抜制の「特修コース」では、従来の「司法特修コース」の機能に「企業法務分野」および「公務分野」の養成機能を付加し、「企業法務特修実践演習」や「公務特修実践演習」など10科目を新設して、実務家講師によるケーススタディ等による実践的対応力の修得を目指します。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムの基本構造の改革</li> <li>・学修支援の充実</li> <li>・学部教育改革施策の立案(学生規模)</li> </ul>	<p>181,850</p>

<p>教育再編 (神戸三田キャンパス) 関連事業</p>	<p>2021年4月に神戸三田キャンパス(KSC)の学部を再編し、理系4学部(理学部・工学部・生命環境学部・建築学部)を新設します。これによりKSCは総合政策学部と新設4学部を合わせた5学部体制へと変わります。また、KSC コンセプト「Be a Borderless Innovator」を定めて、国境、文系理系、学問分野、大学と社会等さまざまな境界を飛び越える人材を育てます。</p> <p>KSCにおける教育研究の4つの特長は、①文理の研究力を結集した“Sustainable Energy”の一大研究拠点の形成、②世界各地で各国・地域の学生とともに社会的課題の解決に取り組む海外学修・国際プログラムの拡充、③文理・分野の壁を越えた学びで複眼的な視野を養う分野横断型の教育システムを確立、④新たなビジネスの創造に挑戦する起業家を育むアントレプレナー育成プログラムの創設です。</p> <p>また、豊かな自然に恵まれたキャンパスの中で、テントや焚火のそばで学生同士が学び合う新しい学修の場「Camping Campus」をスノーピーク社との包括連携協定により実現しました。学生らにKSC オリジナルボトルを配布することで、ペットボトル消費量3万本削減をめざすなど、“Sustainable Campus”としての教育研究環境整備を進めています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育分野の再編</li> <li>・SDGsの推進(KSC 分野)</li> </ul>	139,090
<p>正課外教育の推進</p>	<p>2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、課外活動における感染対策対応を最優先としたため、計画通りに動くことが非常に困難な1年でした。そのような中でも、「Academic Eligibility」に伴って導入した学生アスリート向けの修学支援プログラムを拡充することにより、勉強面でのサポートを強化しました。また、学生の自主性を尊重しつつ、従来の課外活動を大学教育の一環として「正課外教育」と位置づけ直し、大学の下に学生スポーツ活動を統括する組織である「競技スポーツ局(KGAD)」を2021年4月から創設します。競技スポーツ活動による正課外教育を通じて、Kwansei コンピテンシーに掲げる知識・能力・資質を修得させ、キリスト教主義に基づく全人教育による「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の育成をめざし、2020年度は規程などの制度整備を行いました。さらに、対外的にも本学の正課外教育を発信し、本学への帰属意識を高めるための試みとして、競技スポーツ局独自のホームページを作成しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正課外教育の推進</li> </ul>	163,962
<p>情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費</p>	<p>ICTやAIを最大限活用し、学生の学びをより効果的に成果へと結びつける環境整備に継続して取り組んでいます。</p> <p>教育の質を保証するためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進しました。また、認証システムやメール、ファイルサーバー等の共通システムをリプレースし、セキュリティの強化や学術コミュニケーションの活性化、利便性の向上を図りました。さらに、学生・教職員を対象とした新たなポータルサイトの2021年夏稼働を目指し、構築に着手しました。お知らせ情報の一元化から、デジタル化、WEBによる各種申請などが可能となるポータルサイトを構築し、他システムとの連携による利用者の利便性向上、教育活動の活性化を促進します。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応としてオンライン授業を実施するため、Web 会議システムの学生・生徒・教職員用アカウントを取得し、授業配信用ファイルサーバーとネットワーク回線を増強しました。さらに、デバイスを持たない学生でもオンライン授業を受講できるようにPCとWiFi ルータを配備し、無償貸与しました。また、オンライン授業における学生・教職員のサポートのため、各種問い合わせに対応する体制も強化しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTによる教育・学修支援</li> <li>・革新的な情報環境の構築</li> </ul>	1,548,847

<p>支給(給付制)奨学金 関連経費</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により、学費を負担する保証人の家計状況が急変するなど経済的に困窮した学生に対して「一人の退学者も出さない」という趣旨のもと緊急経済支援として「特別支給2020奨学金」を設立し、2020年5月より2021年1月まで5回にわたり募集・選考を行い、848名の学生に支援しました。</p> <p>また、コロナ禍によって本人のアルバイト収入などが減少し、学生生活が困難な状況に陥った学生の援助を目的として関学ヘックス (HECS) 型貸与奨学金を設け、計5回の募集を行い221名の学生に支援しました。この奨学金は卒業後に返還を求めますが、一定の収入に達するまで、手続により返還を猶予することとしています。</p> <p>他にも、従来どおりキリスト教主義による相互扶助の精神のもと、経済的理由で入学を躊躇する学生のため、受験前に採用候補者となる「ランパス支給奨学金」、学力・人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」「経済支援奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」「ベーツ特別支給奨学金」、文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」、災害等による家計急変者を対象とした「特別支給奨学金」「後援会奨学金」など、多彩な支給奨学金を設け、経済的な支援にあたっています。また、国による高等教育の修学支援新制度も開始され、本学も対象機関となっています。</p> <p>海外へ留学する学生には、各種留学プログラムへ積極的に参加できるよう「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を支給しました。さらにコロナ禍による海外との往来の停止を受け、海外協定大学等と連携したオンラインでの国際教育を促進するため、既存の「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」を改正しオンライン国際教育プログラムの参加者も支給対象としました。また、優秀な外国人留学生を受け入れるための「外国人留学生奨学金」等を支給し、国際化を推進しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生生活支援の充実(奨学金)</li> </ul>	<p>1,890,649</p>
<p>研究活性化事業</p>	<p>企業や公共機関などとの受託・共同研究を推進することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会的使命を果たしています。2020年度は27件の受託研究と73件の学外共同研究を実施しました。</p> <p>本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって大学全体の研究力が高められるよう環境整備を進めています。その一環として、新たに設置した「研究創発センター」にURA(University Research Administrator)を配置して、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等を行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別研究の活性化</li> <li>・研究ブランドの確立</li> </ul>	<p>1,023,753</p>
<p>図書関連費用</p>	<p>教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子資料の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。大学図書館の登録図書冊数は2020年度末時点で約244万冊となりました。</p>	<p>934,793</p>



## ②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス 整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替え等、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施しています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパスに、文学部総合心理科学科の実験実習諸施設や様々な研究プロジェクトに使用するための研究室を擁する新棟(1号館)を建設し、供用を開始しました。また、2021年度に教員の研究室棟を移築するため、外国人住宅7~9号館の取り壊し等の準備工事を実施しました。 ※当初予算に91,905千円を追加で充当しました。	1,148,908
神戸三田キャンパス 整備工事	2021年4月に神戸三田キャンパスの学部を再編し、理系4学部(理学部、工学部、生命環境学部、建築学部)を新設しました。これにより、神戸三田キャンパスは総合政策学部と新設4学部を合わせた5学部体制となり、現在整備を進めています。2020年度は設計スタジオ、研究室、VI号館事務室、駐輪場等の整備のほか、新棟(2022年9月供用開始予定)の基本設計を実施しました。	237,217
千里国際キャンパス 整備工事	千里国際キャンパスの施設設備を整備しています。2020年度はグラウンドにバスケットボールコート、陸上競技用の砂場、ロゴを新設しました。当初予定していた図書館、正面玄関周辺、階段部の改修工事は、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度に延期しました。	21,657
国際教育寮建設工事	増加する留学生の住居を確保するため、西宮聖和キャンパス周辺の清風寮隣地に日本人学生と留学生が共同生活を送る混住型国際教育寮(有光寮)を建設しています。(2021年9月供用開始予定、総事業費10億6千万円)	97,000
A V 設備更新工事	大学のAV設備環境向上のため、講義室に配備しているプロジェクター・スクリーン等のAV設備機器を順次更新しています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパス21教室、神戸三田キャンパス2教室の設備を更新しました。	108,103
教室改修工事	大学の講義室・演習室でのアクティブラーニングを推進するため、毎年10教室程度を対象に、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができるように、可動式の机・イス・ホワイトボードを設置する等の教室改修を実施しています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパスの12教室を改修しました。	39,603
ライティングセンター 設置工事	大学生・大学院生の学術的な文章作成能力の修得を支援するため、2021年度にライティングセンターを開設しました。2020年度は開設準備として、大学図書館地下1階に対面指導用の施設設備を整備しました。	9,438
グラウンド整備工事	グラウンド使用時の安全確保のため、人工芝張替など定期的にグラウンドを整備しています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパス第1フィールドのテニスコート2面に人工芝を敷設しました。また、千里国際キャンパスグラウンドの人工芝全面張替工事を実施しました。	98,481
体育館空調設備 設置工事	近年は夏季の気温上昇が著しく、体育館で行う授業や課外活動等における熱中症のリスクを軽減するため、各体育館に空調設備を順次設置しています。2020年度は中学部体育館及び高等部体育館に空調設備を設置しました。	55,528
ネットワークインフラ 整備工事	ネットワーク環境の維持と機能強化のため、ネットワークインフラの整備工事を実施しました。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線LANを含むネットワーク機器及び回線の増強等により通信量の増加に対応し、利便性の向上を図りました。	322,784
大規模設備更新・改修 工事	各建物に設置している熱源・空調設備、監視システム等の大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパスの受水槽更新工事、高等部の空調電源改修工事及び神戸三田キャンパスIV号館の空調更新工事(4年計画の3年目)等を実施しました。	583,431

トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設等の美装及び設備充実を進めています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパス法学部、西宮聖和キャンパス6号館、神戸三田キャンパスI号館、IV号館別館のトイレを改修しました。	199,980
空調設備更新工事	年次計画で経年劣化した空調設備を更新し、省エネ化を図っています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパス法学部、第一教授研究館新館（4階）の空調設備を更新しました。当初予定していたF号館は、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度に延期しました。	20,449
照明器具改修工事	年次計画で照明器具をLED化し、廊下や階段等に人感センサーを設置することにより省エネ化を図っています。2020年度は西宮上ヶ原キャンパス神学部、文学部、経済学部、商学部、第4別館、男子寮及び西宮聖和キャンパス大学図書館分室の照明器具を改修しました。当初予定していたF号館は、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年度に延期しました。	79,462

## Ⅲ. 財務の概要

### 1 決算説明と事業の内容

#### (1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2020年度決算の概要を説明します。

2020年度の事業活動収入は前年度より158百万円（0.4%）増の43,480百万円、事業活動支出は前年度より889百万円（2.3%）増の39,584百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より730百万円減の3,896百万円となりました。基本金組入額は前年度より337百万円（7.7%）減の4,034百万円となり、当年度収支差額は△138百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△10,346百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△10,484百万円となっています。

#### ①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比147百万円（0.3%）増の42,800百万円、教育活動支出は対前年度比1,164百万円（3.0%）増の39,360百万円となり、教育活動収支差額は前年度から1,017百万円減少し、3,440百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学、高等部、中学部、大阪インターナショナルスクールの学費改定が収入増要因となりましたが、大学学生数の減少などがあり、対前年度比121百万円（0.4%）減の33,572百万円となりました。
- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）、大学入試共通テスト利用入試（1月出願）で増加したもの

の、入金ベースでは、一般入試における理系4学部（理学部・工学部・生命環境学部・建築学部）に、同一日に複数出願をする場合の検定料（1万円）を新設したことなどにより、手数料全体で対前年度比61百万円（4.7%）減の1,247百万円となりました。

- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、昨年度と同水準を維持しましたが、新型コロナウイルスの影響を鑑み、募金活動を一部制限したため、対前年度比10百万円（0.6%）減の1,521百万円となりました。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比779百万円（19.0%）増の4,872百万円となりました。このうち国庫補助金については、新設された授業料等減免費交付金や新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により、前年度から780百万円増加し、3,998百万円となりました。地方公共団体補助金では、大阪府私立学校経常費補助金が前年度から3百万円減少しましたが、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等により、対前年度比1百万円（0.1%）減の869百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、対前年度比206百万円（19.7%）減の842百万円となりました。このうち補助活動収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による千刈キャンプ場の臨時閉鎖、スポーツセンターの利用停止、日本語短期プログラムの中止などにより153百万円減少しました。また、受託事業収入で57百万円減少しました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、対前年度比17百万円増の22,468百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、国からの授業料等減免費交付金を財源とした修学支援制度に基づく奨学金の新設に加え、コロナ禍による奨学金制度の拡充やオンライン授業のための学生支援および環境整備等諸経費の増加などにより、対前年度比1,147百万円（7.3%）増の16,886百万円となりました。

## ②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比33百万円（7.4%）増の475百万円となりました。教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から1,103百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比10百万円（33.4%）減の20百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から43百万円増加し、455百万円となりました。

## ③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は3,440百万円、教育活動外収支差額は455百万円となり、経常収支差額は、前年度から974百万円減少し、3,895百万円となりました。

## ④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比22百万円（9.6%）減の205百万円、特別支出は対前年度比266百万円（56.6%）減の204百万円となり、特別収支差額は、前年度から244百万円増加し、1百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から48百万円（26.0%）減少し、施設設備補助金が前年度から58百万円（710.7%）増加したことなどにより、対前年度比10百万円（5.2%）増の205百万円となりました。
- (2)資産処分差額[支出]では、有形固定資産の除却が減少したため、対前年度比266百万円（56.6%）減の204百万円となりました。



2020年度は新型コロナウイルスの影響により、学生・生徒等への経済的支援を目的とした奨学金の新設をはじめ、オンライン授業実施のためのサーバー増強等の設備投資、対面授業再開のための施設改修や設備充実など、臨時的・緊急的な対策を講じました。主な内容は次のとおりです。

- ・特別支給2020奨学金 326百万円
- ・関学HECS型貸与奨学金 148百万円
- ・オンライン授業環境整備および受講のための学生支援（ノートPC、Wi-Fi機器無償貸与、ネットプリント利用料等）441百万円
- ・その他各種工事、備品・用品購入、緊急対応実施経費 206百万円 等

上記のほか、各学部・学校予算で独自に対策費を捻出するなど、学院全体でコロナ禍での教育研究の継続と学生・生徒等の安全確保に注力しました。

## (2) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2020年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、特高電気室や備品等の除却、減価償却による減少がありましたが、仁川五ヶ山町新棟(I号館)建設工事やネットワークリプレース工事などにより、対前年度比709百万円増加しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産を取り崩しましたが、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比1,259百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の増加などにより、対前年度比1,841百万円増加、流動資産は、現預金の減少などにより、対前年度比1,182百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比2,627百万円増の190,428百万円となりました。

固定負債では、新規の借入れをしなかったことと、2021年度に返済する926百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比777百万円減の9,981百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金178百万円減少、未払金が326百万円減少したことなどにより、対前年度比493百万円減の11,131百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比1,269百万円減の21,112百万円、基本金は、4,034百万円を組み入れし、179,800百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△10,484百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」（基本金未組入額）が3,646百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額2,956百万円と2020年度基本金に係る未払金690百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比3,896百万円増の169,316百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

### (3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2016～2020年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

#### ①事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区 分			2019 年度	2020 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	10.7	9.0	△	経常費等補助金の増加などにより事業活動収入が増加したが、教育研究経費の増加により事業活動支出も増加。対前年度比1.7ポイント減
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	78.2	77.6	～	学生生徒等納付金は減少したが、経常費等補助金の増加などにより経常収入が増加したため、対前年度比0.6ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	4.0	3.8	△	寄付金収入が減少し、対前年度比0.2ポイント減
		事業活動収入				
補助金比率	補 助 金	9.5	11.4	△	経常費等補助金が増加し、対前年度比1.9ポイント増	
	事業活動収入					
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	52.1	51.9	▼	人件費は微増したが、経常費等補助金の増加などにより経常収入が増加したため、対前年度比0.2ポイント減
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	33.3	35.8	△	教育研究経費が増加したため、前年度比2.5ポイント増
		経常収入				
管理経費 率比	管 理 経 費	3.3	3.2	▼		
	経常収入					
借入金等 利息比率	借入金等利息	0.1	0.0	▼		
	経常収入					
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	99.3	100.3	▼	基本金組入額が減少したものの、教育研究経費などの事業活動支出が増加したため、対前年度比1.0ポイント増

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

## ②貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分			2019 年度	2020 年度	評価	本学の状況
分類	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産 構成比率	純資産	88.1	88.9	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比0.8ポイント増
		負債＋純資産				
	基本金比率	基本金	97.4	98.0	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比0.6ポイント増
		基本金要組入額				
資産構成は どうなっているか	固定資産 構成比率	固定資産	87.8	88.6	～	
		総資産				
	流動資産 構成比率	流動資産	12.2	11.4	～	
		総資産				
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保 資産比率	運用資産－総負債	33.1	34.3	△	第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産の増加、負債の減少などにより、対前年度比1.2ポイント増
		総資産				
	流動比率	流動資産	197.5	195.6	△	未払金や前受金等の流動負債が減少したものの、現金預金の流動資産も減少したため、対前年度比1.9ポイント減
	流動負債					
	前受金 保有率	現金預金	387.6	374.6	△	前受金が減少したものの、現金預金も減少したため、対前年度比13.0ポイント減
		前受金				
負債の割合は どうか	固定負債 構成比率	固定負債	5.7	5.2	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比0.5ポイント減
		負債＋純資産				
	流動負債 構成比率	流動負債	6.2	5.8	▼	
		負債＋純資産				
総負債比率	総負債	11.9	11.1	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比0.8ポイント減	
	総資産					
負債比率	総負債	13.5	12.5	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比1.0ポイント減	
	純資産					

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらもいえない

【注】 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

## 資金収支計算書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	33,988,635,000	33,572,494,800	416,140,200
授業料収入	25,033,057,000	24,655,381,500	377,675,500
入学料収入	1,844,450,000	1,917,180,000	△ 72,730,000
研究資金費収入	9,033,000	8,920,000	113,000
実験実習費収入	500,132,000	481,287,750	18,844,250
教育充実費収入	6,511,296,000	6,424,045,000	87,251,000
冷暖房費収入	10,870,000	10,888,000	△ 18,000
施設等利用給付費収入	66,306,000	66,540,250	△ 234,250
特別講座費収入	13,491,000	8,252,300	5,238,700
手数料収入	1,329,802,000	1,246,521,010	83,280,990
入学検定料収入	1,306,630,000	1,227,950,000	78,680,000
試験審査料収入	1,320,000	320,000	1,000,000
証明手数料収入	13,030,000	8,891,360	4,138,640
大学入試センター試験実施手数料収入	8,822,000	9,359,650	△ 537,650
寄付金収入	396,300,000	668,070,982	△ 271,770,982
特別寄付金収入	396,300,000	668,070,982	△ 271,770,982
補助金収入	4,254,116,000	4,938,260,886	△ 684,144,886
国庫補助金収入	3,388,863,000	4,064,542,559	△ 675,679,559
学術研究振興資金収入	6,000,000	4,700,000	1,300,000
地方公共団体補助金収入	859,253,000	869,018,327	△ 9,765,327
資産売却収入	200,000,000	737,147,520	△ 537,147,520
有価証券売却収入	200,000,000	737,147,520	△ 537,147,520
付随事業・収益事業収入	1,287,462,000	841,774,940	445,687,060
補助活動収入	425,333,000	210,413,192	214,919,808
附属事業収入	2,620,000	2,036,600	583,400
受託事業収入	766,858,000	549,157,736	217,700,264
民間財団からの助成事業収入	28,820,000	28,820,000	0
免許状更新講習料収入	4,050,000	1,993,000	2,057,000
その他の事業収入	59,781,000	49,354,412	10,426,588
受取利息・配当金収入	436,695,000	475,420,218	△ 38,725,218
第2号基本金引当特定資産運用収入	5,450,000	5,450,314	△ 314
第3号基本金引当特定資産運用収入	70,090,000	73,452,200	△ 3,362,200
退職給与引当金引当特定資産運用収入	36,541,000	39,141,958	△ 2,600,958
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,218,000	13,223,535	△ 5,535
減価償却引当特定資産運用収入	100,520,000	116,345,072	△ 15,825,072
その他の受取利息・配当金収入	210,876,000	227,807,139	△ 16,931,139
雑収入	856,253,000	746,623,686	109,629,314
施設設備利用料収入	146,640,000	63,466,954	83,173,046
退職金財団交付金収入	535,628,000	452,272,823	83,355,177
雑収入	173,985,000	230,883,909	△ 56,898,909
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,533,255,000	5,566,545,734	△ 33,290,734
授業料前受金収入	2,885,983,000	2,976,601,850	△ 90,618,850
入学料前受金収入	1,809,600,000	1,726,230,000	83,370,000
研究資金前受金収入	290,000	0	290,000
実験実習費前受金収入	65,085,000	66,995,500	△ 1,910,500
教育充実費前受金収入	732,674,000	745,891,000	△ 13,217,000
その他の前受金収入	39,623,000	50,827,384	△ 11,204,384
その他の収入	2,463,389,000	1,994,862,239	468,526,761
第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,495,000,000	969,999,683	525,000,317
第3号基本金引当特定資産取崩収入	69,428,000	0	69,428,000
前期末未収入金収入	582,947,000	612,342,900	△ 29,395,900
貸付金回収収入	191,035,000	182,874,428	8,160,572
預り金受入収入	0	120,948,608	△ 120,948,608
仮払金回収収入	24,000	0	24,000
貸与奨学金回収収入	124,955,000	108,696,620	16,258,380
資金収入調整勘定	△ 6,253,992,000	△ 6,261,748,583	7,756,583
期末未収入金	△ 587,419,000	△ 585,891,279	△ 1,527,721
前期末前受金	△ 5,666,573,000	△ 5,675,857,304	9,284,304
前年度繰越支払資金	20,351,201,000	21,997,805,040	△ 1,646,604,040
収入の部合計	64,843,116,000	66,523,778,472	△ 1,680,662,472



(単位：円)

支 出 の 部					予 算	決 算	差 異												
科 目																			
人	件	費	支	出	22,823,332,000	22,339,546,641	483,785,359												
教	員	人	件	費	支	出													
職	員	人	件	費	支	出													
役	員	報	酬	支	出														
年	金	支		出															
退	職	金	支	出	871,353,000	734,670,002	136,682,998												
教	育	研	究	経	費	支	出												
消	耗	品	費	支	出														
光	熱	水	費	支	出														
旅	費	交	通	費	支	出													
奨	学	費	支	出															
福	利	費	支	出															
通	信	運	搬	費	支	出													
印	刷	製	本	費	支	出													
修	繕	費	料	支	出														
保	險	借	料	支	出														
賃	借	料	支	出															
公	租	公	課	支	出														
諸	会	費	支	出															
会	議	会	合	費	支	出													
支	払	手	数	料	支	出													
業	務	委	託	費	支	出													
広	告	費	支	出															
学	生	活	動	補	助	費	支												
研	究	費	支	出															
部	長	室	費	支	出														
雑	費	支	出																
管	理	経	費	支	出	1,281,282,789	1,281,282,789	0											
消	耗	品	費	支	出														
光	熱	水	費	支	出														
旅	費	交	通	費	支	出													
福	利	費	支	出															
通	信	運	搬	費	支	出													
印	刷	製	本	費	支	出													
修	繕	費	料	支	出														
保	險	借	料	支	出														
賃	借	料	支	出															
公	租	公	課	支	出														
諸	会	費	支	出															
会	議	会	合	費	支	出													
支	払	手	数	料	支	出													
業	務	委	託	費	支	出													
広	告	費	支	出															
学	生	活	動	補	助	費	支												
研	究	費	支	出															
研	修	費	支	出															
部	長	室	費	支	出														
雑	費	支	出																
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	支	出	0	12,806,000	△	12,806,000
そ	の	他	補	助	金	返	還	金	支	出	0	152,792	△	152,792					
借	入	金	等	利	息	支	出	20,038,000	20,037,908	92									
借	入	金	利	息	支	出	20,038,000	20,037,908	92										
借	入	金	等	返	済	支	出	1,103,320,000	1,103,320,000	0									
借	入	金	返	済	支	出	1,103,320,000	1,103,320,000	0										

(単位：円)

支 出 の 部				予 算	決 算	差 異
科 目	施 設 関 係	支 出				
				4,572,206,000	3,101,714,151	1,470,491,849
土 地		支 出		0	134,731,599	△ 134,731,599
建 物		支 出		3,294,878,000	2,108,660,030	1,186,217,970
構 築 物		支 出		489,658,000	567,331,118	△ 77,673,118
建 設 仮 勘 定		支 出		787,670,000	289,019,000	498,651,000
施 設 利 用 権		支 出		0	1,972,404	△ 1,972,404
設 備 関 係		支 出		1,613,803,000	1,156,734,961	457,068,039
教 育 研 究 用 機 器 備 品		支 出		944,312,000	744,911,917	199,400,083
管 理 用 機 器 備 品		支 出		2,924,000	25,795,536	△ 22,871,536
図 書		支 出		666,567,000	386,027,508	280,539,492
資 産 運 用		支 出		3,543,590,000	3,924,245,930	△ 380,655,930
有 価 証 券 購 入		支 出		2,340,000,000	2,547,451,530	△ 207,451,530
出 資 金		支 出		244,000	242,700	1,300
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				0	83,332,943	△ 83,332,943
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				103,346,000	128,884,757	△ 25,538,757
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				0	64,334,000	△ 64,334,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出				1,100,000,000	1,100,000,000	0
そ の 他 の		支 出		3,211,648,000	3,763,242,969	△ 551,594,969
貸 付 金		支 払 支 出		156,000,000	136,036,960	19,963,040
貸 与 奨 学 金		支 出		222,496,000	189,071,800	33,424,200
敷 金		支 払 支 出		1,400,000	0	1,400,000
前 期 末 未 払 金		支 払 支 出		2,495,927,000	3,163,492,766	△ 667,565,766
前 払 金		支 払 支 出		335,825,000	268,088,720	67,736,280
仮 払 金		支 払 支 出		0	1,836,442	△ 1,836,442
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				0	4,716,281	△ 4,716,281
[予 備 費]				(160,431,789)		
				739,568,211	—	739,568,211
資 金 支 出 調 整 勘 定				△ 3,281,930,000	△ 3,142,878,104	△ 139,051,896
期 末 未 払 金				△ 2,954,775,000	△ 2,857,255,647	△ 97,519,353
前 期 末 前 払 金				△ 327,155,000	△ 285,622,457	△ 41,532,543
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金				16,253,540,000	20,854,541,543	△ 4,601,001,543
支 出 の 部 合 計				64,843,116,000	66,523,778,472	△ 1,680,662,472

## 注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	支払手数料支出	112,256,574
管理経費支出	修繕費支出	48,175,215
合 計		160,431,789

## 事業活動収支計算書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	33,988,635,000	33,572,494,800	416,140,200
		授 業 料	25,033,057,000	24,655,381,500	377,675,500
		入 学 金	1,844,450,000	1,917,180,000	△ 72,730,000
		研 究 資 料 費	9,033,000	8,920,000	113,000
		実 験 実 習 費	500,132,000	481,287,750	18,844,250
		教 育 充 実 費	6,511,296,000	6,424,045,000	87,251,000
		冷 暖 房 費	10,870,000	10,888,000	△ 18,000
		施 設 等 利 用 給 付 費	66,306,000	66,540,250	△ 234,250
		特 別 講 座 費	13,491,000	8,252,300	5,238,700
		手 数 料	1,329,802,000	1,246,521,010	83,280,990
		入 学 検 定 料	1,306,630,000	1,227,950,000	78,680,000
		試 験 審 査 料	1,320,000	320,000	1,000,000
		証 明 手 数 料	13,030,000	8,891,360	4,138,640
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	8,822,000	9,359,650	△ 537,650
		寄 付 金	396,300,000	1,520,854,662	△ 1,124,554,662
		特 別 寄 付 金	396,300,000	668,070,982	△ 271,770,982
		現 物 寄 付	0	852,783,680	△ 852,783,680
		経 常 費 等 補 助 金	4,254,116,000	4,871,636,886	△ 617,520,886
		国 庫 補 助 金	3,388,863,000	3,997,918,559	△ 609,055,559
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	4,700,000	1,300,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	859,253,000	869,018,327	△ 9,765,327
		付 随 事 業 収 入	1,287,462,000	841,774,940	445,687,060
		補 助 活 動 収 入	425,333,000	210,413,192	214,919,808
		附 属 事 業 収 入	2,620,000	2,036,600	583,400
		受 託 事 業 収 入	766,858,000	549,157,736	217,700,264
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	28,820,000	28,820,000	0
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,050,000	1,993,000	2,057,000
そ の 他 の 事 業 収 入	59,781,000	49,354,412	10,426,588		
雑 収 入	856,253,000	746,634,746	109,618,254		
施 設 設 備 利 用 料	146,640,000	63,466,954	83,173,046		
退 職 金 財 団 交 付 金	535,628,000	452,272,823	83,355,177		
雑 収 入	173,985,000	230,894,969	△ 56,909,969		
教 育 活 動 収 入 計	42,112,568,000	42,799,917,044	△ 687,349,044		
事業活動支出の部	科 目	人 件 費	22,926,678,000	22,468,431,398	458,246,602
		教 員 人 件 費	15,204,317,000	14,964,197,933	240,119,067
		職 員 人 件 費	6,640,885,000	6,542,216,486	98,668,514
		役 員 報 酬	58,850,000	52,093,400	6,756,600
		年 金	47,927,000	46,368,820	1,558,180
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	803,398,000	747,672,102	55,725,898
		退 職 金	171,301,000	115,882,657	55,418,343
		教 育 研 究 経 費	16,441,684,000	15,492,329,975	949,354,025
		消 耗 品 費	754,562,000	760,908,395	△ 6,346,395
		光 熱 水 費	789,839,000	548,818,121	241,020,879
		旅 費 交 通 費	259,673,000	34,455,934	225,217,066

(単位：円)

		科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨 学 費		1,830,821,000	2,087,921,583	△ 257,100,583
		福 利 費		1,283,000	1,525,062	△ 242,062
		通 信 運 搬 費		190,145,000	355,884,219	△ 165,739,219
		印 刷 製 本 費		291,187,000	246,944,098	44,242,902
		修 繕 繕 費		1,112,224,000	1,065,992,521	46,231,479
		保 険 料		95,251,000	88,271,251	6,979,749
		賃 借 料		518,912,000	470,850,035	48,061,965
		公 租 公 課		107,400,000	72,143,761	35,256,239
		諸 会 費		42,178,000	45,771,524	△ 3,593,524
		会 議 会 合 費		57,754,000	6,215,740	51,538,260
		支 払 手 数 料		1,795,559,000	2,149,870,887	△ 354,311,887
		業 務 委 託 費		3,380,830,000	3,336,350,478	44,479,522
		広 告 費		29,917,000	26,779,707	3,137,293
		学 生 活 動 補 助 費		418,804,000	205,150,872	213,653,128
		研 究 費		1,275,959,000	612,891,967	663,067,033
		部 長 室 費		10,385,000	5,088,590	5,296,410
		雑 費		35,000	154,939	△ 119,939
		減 価 償 却 費		3,478,966,000	3,370,340,291	108,625,709
		<b>管 理 経 費</b>		<b>1,393,786,889</b>	<b>1,393,786,889</b>	<b>0</b>
		消 耗 品 費		42,753,000	40,778,748	1,974,252
		光 熱 水 費		15,565,000	10,161,544	5,403,456
		旅 費 交 通 費		49,436,000	15,195,268	34,240,732
		福 利 交 通 費		13,607,000	15,860,037	△ 2,253,037
		通 信 運 搬 費		46,300,000	67,338,047	△ 21,038,047
		印 刷 製 本 費		160,166,000	186,028,015	△ 25,862,015
		修 繕 繕 費		106,138,315	113,245,219	△ 7,106,904
		保 険 料		19,147,000	5,406,872	13,740,128
		賃 借 料		54,482,000	110,923,941	△ 56,441,941
		公 租 公 課		20,245,000	20,317,724	△ 72,724
		諸 会 費		3,574,000	7,664,825	△ 4,090,825
		会 議 会 合 費		10,530,000	2,173,803	8,356,197
		支 払 手 数 料		268,859,574	268,859,574	0
		業 務 委 託 費		245,235,000	227,144,852	18,090,148
広 告 費		179,315,000	131,841,774	47,473,226		
学 生 活 動 補 助 費		680,000	562,869	117,131		
研 究 費		0	157,743	△ 157,743		
研 修 費		41,960,000	19,557,628	22,402,372		
部 長 室 費		4,458,000	1,161,960	3,296,040		
雑 費		5,400,000	24,109,592	△ 18,709,592		
私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金		0	12,806,000	△ 12,806,000		
そ の 他 補 助 金 返 還 金		0	152,792	△ 152,792		
減 価 償 却 費		105,936,000	112,338,062	△ 6,402,062		
<b>徴 収 不 能 額 等</b>		<b>11,135,000</b>	<b>5,745,604</b>	<b>5,389,396</b>		
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額		11,135,000	5,745,604	5,389,396		
<b>教 育 活 動 支 出 計</b>		<b>40,773,283,889</b>	<b>39,360,293,866</b>	<b>1,412,990,023</b>		
<b>教 育 活 動 収 支 差 額</b>		<b>1,339,284,111</b>	<b>3,439,623,178</b>	<b>△ 2,100,339,067</b>		



(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	436,695,000	475,420,218	△ 38,725,218	
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	5,450,000	5,450,314	△ 314	
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	70,090,000	73,452,200	△ 3,362,200	
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	36,541,000	39,141,958	△ 2,600,958	
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,218,000	13,223,535	△ 5,535	
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	100,520,000	116,345,072	△ 15,825,072	
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	210,876,000	227,807,139	△ 16,931,139	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	436,695,000	475,420,218	△ 38,725,218	
	支事業活動の部		科 目	予 算	決 算	差 異
借 入 金 等 利 息			20,038,000	20,037,908	92	
借 入 金 利 息			20,038,000	20,037,908	92	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	20,038,000	20,037,908	92	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	416,657,000	455,382,310	△ 38,725,310	
		経 常 収 支 差 額	1,755,941,111	3,895,005,488	△ 2,139,064,377	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資 産 売 却 差 額	266,000	266,000	0	
		有 価 証 券 売 却 差 額	266,000	266,000	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	103,000,000	204,549,408	△ 101,549,408	
		現 物 寄 付 金	103,000,000	137,925,408	△ 34,925,408	
		施 設 設 備 補 助 金	0	66,624,000	△ 66,624,000	
			特 別 収 入 計	103,266,000	204,815,408	△ 101,549,408
	事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
			資 産 処 分 差 額	270,142,000	204,046,116	66,095,884
			固 定 資 産 処 分 差 額	270,142,000	203,184,196	66,957,804
			有 価 証 券 処 分 差 額	0	861,920	△ 861,920
			そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
			特 別 支 出 計	270,142,000	204,046,116	66,095,884
			特 別 収 支 差 額	△ 166,876,000	769,292	△ 167,645,292
〔予 備 費〕		(166,999,889)				
		733,000,111			733,000,111	
		基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	856,065,000	3,895,774,780	△ 3,039,709,780	
		基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,332,772,000	△ 4,033,753,823	700,981,823	
		当 年 度 収 支 差 額	△ 2,476,707,000	△ 137,979,043	△ 2,338,727,957	
		前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 11,373,825,000	△ 10,346,045,761	△ 1,027,779,239	
		翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 13,850,532,000	△ 10,484,024,804	△ 3,366,507,196	
(参考)						
		事 業 活 動 収 入 計	42,652,529,000	43,480,152,670	△ 827,623,670	
		事 業 活 動 支 出 計	41,796,464,000	39,584,377,890	2,212,086,110	

## 注 記

予備費使用内訳

管理経費	支払手数料	112,256,574
管理経費	修繕費	54,743,315
合 計		166,999,889

## 貸借対照表

2021年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	168,653,885,622	164,845,224,593	3,808,661,029
有 形 固 定 資 産	101,435,450,202	100,726,897,157	708,553,045
土 地	22,758,589,544	22,623,857,945	134,731,599
建 物	46,018,592,899	45,894,743,205	123,849,694
構 築 物	5,706,494,218	5,572,047,451	134,446,767
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,071,702,399	4,093,739,273	△ 22,036,874
管 理 用 機 器 備 品	152,984,304	147,356,082	5,628,222
図 書	22,436,605,473	22,168,877,228	267,728,245
車 両	1,462,365	2,441,701	△ 979,336
建 設 仮 勘 定	289,019,000	223,834,272	65,184,728
特 定 資 産	54,146,769,534	52,887,517,517	1,259,252,017
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	4,057,833,606	5,027,833,289	△ 969,999,683
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	8,329,750,923	7,393,717,980	936,032,943
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,919,676,005	7,790,791,248	128,884,757
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産	1,290,351,000	1,226,017,000	64,334,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	32,046,158,000	30,946,158,000	1,100,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	13,071,665,886	11,230,809,919	1,840,855,967
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
施 設 利 用 権	1,895,699	0	1,895,699
有 価 証 券	11,419,593,558	9,609,801,788	1,809,791,770
出 資 金	37,978,100	37,735,400	242,700
長 期 貸 付 金	503,730,310	550,715,918	△ 46,985,608
貸 与 奨 学 金	734,136,693	658,225,287	75,911,406
敷 金	360,225,360	360,225,360	0
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	21,774,032,482	22,955,965,115	△ 1,181,932,633
現 金 ・ 預 金	20,841,878,383	21,982,531,624	△ 1,140,653,241
振 替 貯 金	12,663,160	15,273,416	△ 2,610,256
未 収 入 金	584,473,905	612,045,167	△ 27,571,262
短 期 貸 付 金	30,000	146,860	△ 116,860
前 払 金	268,831,220	286,364,957	△ 17,533,737
仮 払 金	6,689,982	4,853,540	1,836,442
預 り 金 引 当 資 産	59,465,832	54,749,551	4,716,281
資 産 の 部 合 計	190,427,918,104	187,801,189,708	2,626,728,396

(単位：円)

負債の部				本年度末	前年度末	増減
科目						
固	定	負	債	9,980,904,872	10,757,431,613	△ 776,526,741
	長	期	借入金	2,030,000,000	2,955,550,000	△ 925,550,000
	長	期	未払金	31,228,867	11,090,365	20,138,502
	退	職	給与引当金	7,919,676,005	7,790,791,248	128,884,757
流	動	負	債	11,131,052,882	11,623,572,525	△ 492,519,643
	短	期	借入金	925,550,000	1,103,320,000	△ 177,770,000
			未払金	2,837,117,145	3,163,503,826	△ 326,386,681
	前		受金	5,566,545,734	5,675,857,304	△ 109,311,570
	預		り金	1,801,840,003	1,680,891,395	120,948,608
負債の部合計				21,111,957,754	22,381,004,138	△ 1,269,046,384

(単位：円)

純資産の部				本年度末	前年度末	増減						
科目												
基	本			金	179,799,985,154	175,766,231,331	4,033,753,823					
	第	1	号	基本	金	164,148,262,094	160,014,915,179	4,133,346,915				
	第	2	号	基本	金	4,057,833,606	5,027,833,289	△ 969,999,683				
	第	3	号	基本	金	8,890,889,454	8,020,482,863	870,406,591				
	第	4	号	基本	金	2,703,000,000	2,703,000,000	0				
繰	越	収	支	差	額	△ 10,484,024,804	△ 10,346,045,761	△ 137,979,043				
	翌	年	度	繰	越	収	支	差	額	△ 10,484,024,804	△ 10,346,045,761	△ 137,979,043
純資産の部合計				169,315,960,350	165,420,185,570	3,895,774,780						
負債及び純資産の部合計				190,427,918,104	187,801,189,708	2,626,728,396						

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 10,291,356,462円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,433,039,849円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

##### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### 教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額	66,342,577,698円
4. 徴収不能引当金の合計額	62,571,024円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	
土地（5筆）	112,161,446円
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	3,645,695,271円
7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	



## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## (1) 有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	30,214,607,303	32,427,502,132	2,212,894,829
（うち満期保有目的の債券）	(27,539,694,923)	(28,596,794,899)	(1,057,099,976)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	5,524,169,370	5,475,022,030	△ 49,147,340
（うち満期保有目的の債券）	(5,500,438,970)	(5,454,335,430)	(△ 46,103,540)
合 計	35,738,776,673	37,902,524,162	2,163,747,489
（うち満期保有目的の債券）	(33,040,133,893)	(34,051,130,329)	(1,010,996,436)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	35,993,425,474		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（2021年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	508,370,000	8,370,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

## ②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2021年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	33,040,133,893	34,051,130,329	1,010,996,436
株 式	2,698,642,780	3,851,393,833	1,152,751,053
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	35,738,776,673	37,902,524,162	2,163,747,489
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	35,993,425,474		

## (2)デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

## (3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,569,600	
		寄 付	15,000,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600	
	(単位：円)			
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	72,000,000	—	—	72,000,000
保 証 債 務	なし			

## (4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

## (5)学校法人間の財務取引

(単位：円)

学 校 法 人 名	住 所	取引の内容	取 引 金 額	関 連 当 事 者
準学校法人パルモア学院	兵庫県神戸市	寄付受納	325,000,000	

# 独立監査人の監査報告書

学校法人 関西学院

2021年5月31日

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞

## 監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

### 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監事監査報告書

2021年5月21日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮 本 寛 爾 ⑩

監 事 澤 登 ⑩

監 事 鈴 木 敏 之 ⑩

監 事 仲 尾 彰 記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上



## 2 財産目録

## 財 産 目 録

財産目録(2021年 3月31日現在)

I 資産総額	金	190,427,918,104 円
内 1 基本財産	金	105,509,213,273 円
2 運用財産	金	84,918,704,831 円
[ 3 収益事業用財産	金	0 円 ]
II 負債総額	金	21,111,957,754 円
III 正味財産	金	169,315,960,350 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

## 財産目録総括表

科 目	年 度		2019 年度 末		2020 年度 末	
<b>一 基本財産</b>			<b>105,768,764 千円</b>		<b>105,509,213 千円</b>	
1 土地(団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	397,521.01 ㎡	8,721,004 千円	398,480.01 ㎡	8,855,735 千円		
(2) 千里地区校地	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円	12,734.04 ㎡	3,487,378 千円		
(3) 三田・千刈地区校地	985,925.44 ㎡	293,414 千円	985,925.44 ㎡	293,414 千円		
(4) 神戸三田地区校地	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円	351,000.00 ㎡	10,113,142 千円		
(5) その他校地	132,175.79 ㎡	8,920 千円	132,175.79 ㎡	8,920 千円		
計	<b>1,879,356.28 ㎡</b>	<b>22,623,858 千円</b>	<b>1,880,315.28 ㎡</b>	<b>22,758,590 千円</b>		
2 建物						
(1) 校舎	283,904.63 ㎡	34,402,588 千円	285,272.59 ㎡	34,833,792 千円		
(2) 図書館	29,582.04 ㎡	3,705,388 千円	29,582.04 ㎡	3,600,435 千円		
(3) 講堂・体育館	37,002.52 ㎡	5,868,251 千円	37,002.52 ㎡	5,675,600 千円		
(4) 寄宿舎	9,418.16 ㎡	981,735 千円	9,418.16 ㎡	986,532 千円		
(5) その他	15,323.92 ㎡	936,782 千円	14,735.35 ㎡	922,234 千円		
計	<b>375,231.27 ㎡</b>	<b>45,894,743 千円</b>	<b>376,010.66 ㎡</b>	<b>46,018,593 千円</b>		
3 図書	2,776,318 冊	22,168,877 千円	2,797,467 冊	22,436,605 千円		
4 教具・校具・備品	26,953 点	4,241,095 千円	24,648 点	4,224,687 千円		
5 構築物		5,572,047 千円		5,706,494 千円		
6 車両		2,442 千円		1,462 千円		
7 建設仮勘定		223,834 千円		289,019 千円		
8 電話加入権		14,034 千円		14,034 千円		
9 施設利用権		0 千円		1,896 千円		
10 第2号基本金引当特定資産		5,027,833 千円		4,057,834 千円		
<b>二 運用財産</b>	<b>82,032,425 千円</b>		<b>84,918,705 千円</b>			
1 預金・現金		21,997,805 千円		20,854,542 千円		
2 積立金		47,859,684 千円		50,088,936 千円		
3 長期有価証券		9,609,802 千円		11,419,594 千円		
4 出資金		37,735 千円		37,978 千円		
5 長期貸付金		550,716 千円		503,730 千円		
6 貸与奨学金		658,225 千円		734,137 千円		
7 敷金		360,225 千円		360,225 千円		
8 預託金		72 千円		72 千円		
9 短期貸付金		147 千円		30 千円		
10 短期有価証券		0 千円		0 千円		
11 前払金		286,365 千円		268,831 千円		
12 仮払金		4,854 千円		6,690 千円		
13 未収入金		612,045 千円		584,474 千円		
14 預り金引当資産		54,750 千円		59,466 千円		
<b>三 負債額</b>	<b>22,381,004 千円</b>		<b>21,111,958 千円</b>			
1 固定負債	10,757,432 千円		9,980,905 千円			
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	55,550 千円		0 千円			
(2) 市中金融機関	2,900,000 千円		2,030,000 千円			
(3) 長期未払金	11,090 千円		31,229 千円			
(4) 退職給与引当金	7,790,791 千円		7,919,676 千円			
2 流動負債	11,623,573 千円		11,131,053 千円			
(1) 短期借入金	1,103,320 千円		925,550 千円			
(2) 前受金	5,675,857 千円		5,566,546 千円			
(3) 未払金	3,163,504 千円		2,837,117 千円			
(4) 預り金	1,680,891 千円		1,801,840 千円			
<b>四 基本財産＋運用財産</b>	<b>187,801,190 千円</b>		<b>190,427,918 千円</b>			
<b>五 純資産(四－三)</b>	<b>165,420,186 千円</b>		<b>169,315,960 千円</b>			
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100	8.90 %		8.16 %			

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 3 財務データ（経年比較）

## 資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	31,416	32,652	33,364	33,693	33,572
手数料収入	1,526	1,531	1,433	1,308	1,247
寄付金収入	389	391	380	744	668
補助金収入	4,132	3,931	3,976	4,101	4,938
資産売却収入	1,125	—	500	1,870	737
付随事業・収益事業収入	1,085	997	962	1,048	842
受取利息・配当金収入	345	352	409	443	475
雑収入	1,336	1,119	1,078	980	747
借入金等収入	300	—	—	—	—
前受金収入	5,919	5,501	5,496	5,676	5,567
その他の収入	1,616	1,474	1,164	1,207	1,995
資金収入調整勘定	△ 7,465	△ 6,717	△ 6,305	△ 6,110	△ 6,262
前年度繰越支払資金	21,842	22,505	21,894	21,953	21,998
<b>収入合計</b>	<b>63,565</b>	<b>63,735</b>	<b>64,350</b>	<b>66,913</b>	<b>66,524</b>
人件費支出	22,745	22,287	22,239	22,307	22,340
教育研究経費支出	9,800	10,360	11,157	10,987	12,122
管理経費支出	861	820	962	1,305	1,281
借入金等利息支出	79	59	42	30	20
借入金等返済支出	1,949	1,843	1,485	1,301	1,103
施設関係支出	1,743	1,139	1,510	1,590	3,102
設備関係支出	1,098	944	1,428	1,311	1,157
資産運用支出	3,199	4,017	3,108	6,295	3,924
その他の支出	2,762	3,491	3,440	3,220	3,763
資金支出調整勘定	△ 3,175	△ 3,118	△ 2,973	△ 3,431	△ 3,143
次年度繰越支払資金	22,505	21,894	21,953	21,998	20,855
<b>支出合計</b>	<b>63,565</b>	<b>63,735</b>	<b>64,350</b>	<b>66,913</b>	<b>66,524</b>

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分	科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	31,416	32,652	33,364	33,693	33,572
		手数料	1,526	1,531	1,433	1,308	1,247
		寄付金	389	391	1,402	1,531	1,521
		経常費等補助金	4,008	3,853	3,895	4,093	4,872
		付随事業収入	1,085	997	962	1,048	842
		雑収入	1,335	1,120	1,078	980	747
		教育活動収入計	39,759	40,544	42,134	42,653	42,800
	事業活動支出の部	人件費	22,552	22,268	22,272	22,451	22,468
		教育研究経費 減価償却費（経費の内数）	13,182 (3,382)	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)	15,492 (3,370)
		管理経費 減価償却費（経費の内数）	958 (97)	917 (96)	1,075 (114)	1,409 (103)	1,394 (112)
		徴収不能額等	20	4	9	6	6
		教育活動支出計	36,712	36,880	37,876	38,196	39,360
	教育活動収支差額		3,048	3,664	4,259	4,457	3,440
	教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	345	352	409	443
その他の教育活動外収入			-	-	-	-	-
教育活動外収入計			345	352	409	443	475
支出の部 事業活動		借入金等利息	79	59	42	30	20
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	79	59	42	30	20
教育活動外収支差額		266	294	367	412	455	
経常収支差額		3,314	3,958	4,626	4,869	3,895	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	-	-	-	32	-
		その他の特別収入	283	267	264	195	205
		特別収入計	283	267	264	226	205
	支出の部 事業活動	資産処分差額	462	401	210	470	204
		その他の特別支出	5	-	2	-	-
		特別支出計	467	401	212	470	204
特別収支差額		△ 184	△ 134	52	△ 243	1	
基本金組入前当年度収支差額		3,130	3,824	4,678	4,626	3,896	
基本金組入額		△ 3,061	△ 4,157	△ 5,879	△ 4,371	△ 4,034	
当年度収支差額		69	△ 334	△ 1,201	255	△ 138	
前年度繰越収支差額		△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	
翌年度繰越収支差額		△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484	
(参考)							
事業活動収入計		40,387	41,163	42,807	43,322	43,480	
事業活動支出計		37,257	37,340	38,129	38,696	39,584	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

## 貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
有形固定資産	103,717	102,160	101,594	100,727	101,435
特定資産	42,624	45,552	49,382	52,888	54,147
その他の固定資産	8,801	9,811	9,558	11,231	13,072
流動資産	23,930	23,001	23,073	22,956	21,774
<b>資産の部合計</b>	<b>179,072</b>	<b>180,525</b>	<b>183,606</b>	<b>187,801</b>	<b>190,428</b>
固定負債	14,532	12,997	11,721	10,757	9,981
流動負債	12,247	11,411	11,092	11,624	11,131
<b>負債の部合計</b>	<b>26,779</b>	<b>24,409</b>	<b>22,812</b>	<b>22,381</b>	<b>21,112</b>
基本金	161,359	165,516	171,395	175,766	179,800
繰越収支差額	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346	△ 10,484
<b>純資産の部合計</b>	<b>152,293</b>	<b>156,116</b>	<b>160,794</b>	<b>165,420</b>	<b>169,316</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>179,072</b>	<b>180,525</b>	<b>183,606</b>	<b>187,801</b>	<b>190,428</b>

基本金未組入額の合計額	9,078	7,213	5,686	4,746	3,646
減価償却額の累計額	57,758	60,081	61,965	64,020	66,343

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません



## 事業活動収支関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
	比率名称	評価	算式(×100)					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7 (4.9)	9.3 (4.9)	10.9 (4.6)	10.7 (4.7)	9.0
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	78.3 (73.7)	79.8 (74.7)	78.4 (74.8)	78.2 (75.1)	77.6
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4 (3.0)	1.4 (2.3)	3.7 (2.1)	4.0 (2.1)	3.8
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.2 (12.3)	9.5 (12.5)	9.3 (12.6)	9.5 (12.2)	11.4
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.2 (53.6)	54.5 (53.8)	52.4 (53.0)	52.1 (53.2)	51.9
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.9 (33.0)	33.5 (33.3)	34.1 (33.4)	33.3 (33.5)	35.8
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.4 (9.0)	2.2 (8.8)	2.5 (8.8)	3.3 (8.9)	3.2
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.0
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.8 (107.8)	100.9 (106.5)	103.3 (107.0)	99.3 (107.0)	100.3

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない  
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値  
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）

## 貸借対照表関係比率（経年比較）

(単位：%)

分類	区分			2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
	比率名称	評価	算式(×100)					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.0 (87.6)	86.5 (87.8)	87.6 (87.8)	88.1 (87.8)	88.9
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.7 (97.3)	95.8 (97.3)	96.8 (97.3)	97.4 (97.2)	98.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	～	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.6 (86.7)	87.3 (86.6)	87.4 (86.8)	87.8 (86.7)	88.6
	流動資産構成比率	～	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4 (13.3)	12.7 (13.4)	12.6 (13.2)	12.2 (13.3)	11.4
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	25.3 (24.2)	28.3 (24.8)	30.7 (25.7)	33.1 (26.1)	34.3
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	195.4 (252.2)	201.6 (248.3)	208.0 (246.6)	197.5 (251.8)	195.6
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	380.2 (345.8)	398.0 (354.2)	399.5 (348.7)	387.6 (348.8)	374.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	8.1 (7.1)	7.2 (6.8)	6.4 (6.8)	5.7 (6.9)	5.2
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.8 (5.3)	6.3 (5.4)	6.0 (5.4)	6.2 (5.3)	5.8
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.0 (12.4)	13.5 (12.2)	12.4 (12.2)	11.9 (12.2)	11.1
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.6 (14.2)	15.6 (13.9)	14.2 (13.9)	13.5 (13.8)	12.5

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない  
 2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値  
 （日本私立学校振興・共済事業団「令和2年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）